

令和 7 年度

むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査意見書

むつ市監査委員

む 監 査 第 2 8 号
令和 8 年 8 月 6 日

むつ市長 山 本 知 也 様

むつ市監査委員 氏 家 剛
むつ市監査委員 浅 利 竹二郎

令和 7 年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査意見書

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	決算の総括	8
6	審査意見	9

審査の概要

1	一般会計	15
(1)	歳入歳出決算概要	15
(2)	財政分析指標	16
(3)	歳入	18
(4)	歳出	49
2	特別会計	69
(1)	国民健康保険特別会計	69
(2)	後期高齢者医療特別会計	87
(3)	公共用地取得事業特別会計	95
(4)	介護保険特別会計	99
(5)	魚市場事業特別会計	115

参考1	基金の運用状況	123
-----	---------	-----

参考2	財産に関する調書	131
-----	----------	-----

審査資料 別冊

凡 例

- 1 文中及び各表中「前年度」は「令和 6 年度」のことをいい、「翌年度」は「令和 8 年度」のことをいう。
- 2 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
- 3 文中、行末から次の行の始めにかけての連続した数字は改行した。
- 4 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 5 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0.0」 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 該当数値のないもの、算出不能のもの

令和 7 年度むつ市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度 むつ市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 むつ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 むつ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 むつ市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 むつ市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 むつ市魚市場事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月現金出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠して適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されており、計数も正確であると認めた。

5 決算の総括

令和7年度の一般会計及び各特別会計の決算の合計額は、

歳入	56,434,751,907円
歳出	55,538,986,021円
差引額	895,765,886円

の黒字を生じた決算となっている。

決算額の予算現額に対する執行率は、歳入は94.3%、歳出は92.8%となっており、決算額を前年度と比較すると歳入で1,166,017,831円（2.1%）の増加、歳出で864,359,158円（1.6%）の増加となっている。

令和7年度の決算は、一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き黒字となっている。

一般会計及び各特別会計それぞれを合計すると895,765,886円の黒字となっている。

翌年度繰越額は、一般会計34事業（継続費通次繰越し3事業、繰越明許費31事業）で計175,174,350円となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額
			歳 入	執行率	歳 出	執行率	
一 般 会 計		46,575,872,950	43,640,344,322	93.7	42,989,404,119	92.3	650,940,203
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,507,885,000	5,228,865,227	94.9	5,140,705,828	93.3	88,159,399
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	841,749,000	848,665,810	100.8	823,456,010	97.8	25,209,800
	公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	22,706,000	22,705,900	100.0	22,705,900	100.0	0
	介 護 保 険 特 別 会 計	6,816,097,000	6,642,012,186	97.4	6,510,555,702	95.5	131,456,484
	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	52,689,000	52,158,462	99.0	52,158,462	99.0	0
	計	13,241,126,000	12,794,407,585	96.6	12,549,581,902	94.8	244,825,683
	令和7年度合計額		59,816,998,950	56,434,751,907	94.3	55,538,986,021	92.8
令和6年度合計額		58,574,028,000	55,268,734,076	94.4	54,674,626,863	93.3	594,107,213
比 較		1,242,970,950	1,166,017,831	△ 0.1	864,359,158	△ 0.5	301,658,673
増 減 率		2.1	2.1	－	1.6	－	50.8

6 審査意見

令和 7 年度むつ市一般会計決算

令和 7 年度予算は、新市誕生から 20 年の節目の予算となり、「むつ市総合経営計画」に掲げる将来像「笑顔かがやく 希望のまち むつ」の実現に向け、後期基本計画で掲げる 5 つの基本方針を柱に、市民との対話を通じて得られた課題や視点を反映させる施策としての「むつ市未来共創まちづくり推進枠」をはじめ、「DX によるまちづくり推進枠」、「住み続けられるまちづくり推進枠」の 3 つの推進枠を設定し、「むつの未来を切り拓く攻めの予算」として、今と未来へ投資し、住み続けられるまちづくりに資する積極的な事業推進のための編成がなされた。

令和 7 年度の決算は、歳入 43,640,344,322 円、歳出 42,989,404,119 円で、歳入歳出差引額は 650,940,203 円となり、翌年度へ繰り越しとなる継続費繰次繰越額及び繰越明許費繰越額 175,174,350 円を差し引いた実質収支は 475,765,853 円の黒字決算となった。また、令和 7 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 163,737,702 円の黒字、財政調整基金積立金の増減を加味した実質単年度収支は 431,403,602 円の黒字となっており、ともに前年度の赤字から黒字に転じ、改善している。

財政調整基金は、積立額が取崩額を上回った結果、前年度末残高から 267,665,900 円増加し、令和 7 年度末残高は 1,284,427,399 円となったが、「むつ市総合経営計画」に掲げる積立額の目標には及んでいない状況にある。

財政指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度から 0.2 ポイント低下の 97.3%、実質公債費比率は 0.1 ポイント低下の 13.7%、将来負担比率は 1.9 ポイント上昇の 130.2%などとなっており、依然として課題はあるものの概ね改善されている。

歳入においては、総額では前年度と比較して 1,112,698,131 円（2.6%）増加しており、自主財源では、個人や法人の所得及び償却資産の増収等により市税が増加となっている。依存財源では、国の定額減税による個人住民税の減収分の措置が終了したことによる地方特例交付金の減少、防災食育センター建設事業の完了に伴う防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金の縮

小等による国庫支出金の減少があった一方で、青森県東方沖地震災害復旧経費や除排雪経費の支援に係る地方交付税の増加、核燃料サイクル交付金の交付等による県支出金が増加している。

歳出においては、総額では前年度と比較して 867,972,279 円（2.1%）の増加となっており、これは、国の経済対策による物価高騰重点支援給付事業等の減少や防災食育センターの完成に伴う建設事業費等の減少があるものの、デジタル防災センターの整備による関連事業費の増加や除排雪経費の増加のほか、予算の執行状況や事業計画に伴う財政調整基金積立金及び地域振興基金積立金が増加したことによるものである。

令和 7 年度の事業では、新しい視点での経済及び文化交流により地域活性化を図る田名部・大湊地区閃閃事業負担金による支援、下北広域周遊観光の拠点として建設工事が開始された湯野川温泉濃々園建替事業により、活力あるむつ市の創生に係る取組が推進されている。

また、小中学校において冷暖房設備やトイレ等の環境整備をはじめ、子ども医療費給付事業や学校給食費無償化事業の継続により、保護者の経済的負担の軽減、健康の保持増進等が図られたほか、地域文化・スポーツクラブ推進事業の実施や地域スポーツクラブ補助金による支援により運営体制の安定化が促進されるなど、教育・子育て環境の向上が図られている。

さらに、バスやタクシーの運転手不足対策等に係る自動運転実証運行事業の着手、高齢者の公共交通利用の促進に係る高齢者無料乗車証事業、金谷公園を中心に周辺施設を一体的な回遊性のある広場等として整備する金谷都市拠点地区都市構造再編集中支援事業を実施したほか、国スポ・障スポ推進事業としてリハーサル大会開催等に係る取組を推進するなど、高齢者福祉・暮らしの充実に係る所要の事業を展開している。

そのほかの取組では、デジタル化の促進として不登校の児童生徒に対する支援を行うためのメタバース教育支援センター開設事業、危機管理・防災力の向上として自然災害への対応力の強化を図るデジタル防災センター整備関連事業などの進捗が図られている。

これら地域の声や要望に沿った施策を取り込んだ事業の展開により、むつ市総合経営計画に基づいた施策の具現化を図り、市政の前進に寄与している。

今後においても、人口減少や少子高齢化が見込まれる中、ごみ処理施設建設に係る起債の償還やむつ総合病院一般病棟の建替えなど、重要課題への対応のため市の財政負担の増大は避けられないものとなっている。これら市の財政運営に係る課題に対し「最少の経費で最大の効果を挙げる」という地方公共団体の財政運営の基本に基づき、社会や経済情勢の変化を注視しながら、国、県が主導する施策においては応分の負担を求めることや予算配分の地域バランスに配慮しつつ、引き続き新たな財源の確保に努め、歳入に見合った財政規模に立脚し、持続可能かつ安定的な財政基盤の確立と柔軟で効率的な行財政運営の実現に取り組まれるよう望む。

令和 7 年度むつ市国民健康保険特別会計決算

本会計は、歳入 5,228,865,227 円、歳出 5,140,705,828 円、歳入歳出差引額 88,159,399 円の黒字となっており、この剰余金は翌年度に全額を財政調整基金に積み立てることとしている。

歳入では、国民健康保険税が 993,572,604 円で、前年度と比較して 54,034,390 円（5.2%）減少している。これは、国保加入世帯数が 7,011 世帯で、前年度の 7,262 世帯から 251 世帯（3.5%）減少し、被保険者数が 9,924 人で、前年度の 10,405 人から 481 人（4.6%）減少したことによるものである。

収入率は 81.5%となっており、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。これは、マイナ保険証の導入に伴う短期被保険者証の廃止により、滞納者との接触機会が減少したことや、納税貯蓄組合が解散となった影響によるものである。

また、県支出金が 3,705,517,675 円で、前年度と比較して 58,191,990 円（1.6%）、諸収入が 50,380,065 円で、前年度と比較して 38,400,147 円（320.5%）増加している。

歳出では、保険給付費が 3,573,496,167 円で、前年度と比較して 66,085,935 円（1.9%）増加している。

また、国民健康保険事業納付金が 1,401,228,618 円で、前年度と比較して 103,389,240 円（6.9%）減少している。

平成 30 年の都道府県単位化から 8 年連続の黒字決算となり、安定した財

政運営が行われているが、人口減少や少子高齢化による国保税の減少や医療の高度化等による医療費への影響に加え、令和８年度からは子ども子育て支援金制度が創設されるなど、今後も国保制度の動向に注視する必要がある。

本県においては、令和１２年度の保険料水準統一化の検討が進められており、引き続き、財政への影響を慎重に見定めつつ、歳入確保に係る収入率の向上に努めるとともに、特定健診の受診率の向上や重症化予防に資する保健事業を推進し、健全な事業運営が継続されることを望む。

令和７年度むつ市後期高齢者医療特別会計決算

本会計は、歳入 848,665,810 円、歳出 823,456,010 円、歳入歳出差引額 25,209,800 円の黒字となっている。この剰余金は翌年度に全額を繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

歳入では、保険料が 612,425,600 円で、前年度と比較して 46,743,500 円（8.3％）の増加となっている。また、収入率は 98.9％で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

歳出では、広域連合納付金が 823,150,210 円で、前年度と比較して 56,144,160 円（7.3％）の増加となっている。

増加傾向にある被保険者数は、令和７年度末では 9,937 人となり、前年度と比較すると 208 人（2.1％）増加している。また、高齢化の進行により、総人口 49,886 人に占める被保険者数の割合は 19.9％となり、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

令和７年に団塊の世代の全員が後期高齢者へ移行したことで、高齢化の進行や被保険者数及び医療費の増加局面において一つの節目を迎えたが、今後も高齢化と人口減少の同時進行により、被保険者の負担増が懸念されることから、引き続き被保険者が安心して適切な医療を受けられるよう安定的かつ持続的な事業運営に取り組まれることを望む。

令和７年度むつ市公共用地取得事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出ともに 22,705,900 円で、歳入歳出同額の決算となつ

ている。

歳入では、道の駅整備事業に係る公共用地先行取得債の償還財源となる一般会計からの繰入金が 22,705,900 円、歳出では、公債費として長期債元金が 22,580,000 円、長期債利子が 125,900 円となっている。

本会計において平成 27 年度に取得した道の駅整備用地は、下北半島縦貫道路むつインター出口付近の利便性の高い場所に位置している。令和 7 年度には、今後の事業遂行に向けた検証業務委託を実施しており、当初の目的どおり、市民生活の利便性の向上や地域の活性化に資する事業となることを期待する。

令和 7 年度むつ市介護保険特別会計決算

本会計は、歳入 6,642,012,186 円、歳出 6,510,555,702 円、歳入歳出差引額 131,456,484 円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に全額を財政調整基金に積み立てることとしているが、そのうちの大半は交付金精算のため、翌年度中に国、県に返還することとなる。

歳入では、介護保険料が 1,341,178,840 円で、前年度と比較すると 14,463,777 円（1.1%）増加し、繰入金が 1,069,028,095 円で 87,763,487 円（7.6%）の減少となっている。

歳出では、保険給付費が 6,075,449,391 円で、前年度と比較すると 32,189,299 円（0.5%）増加し、諸支出金が 96,286,034 円で 82,665,578 円（46.2%）減少している。

令和 7 年度末現在の当市の 65 歳以上の人口は 18,239 人で、総人口 49,886 人の 36.6% であり、この割合を前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

人口減少等の進行に伴う被保険者数の減少が見込まれる中、団塊の世代の全員が後期高齢者となり、更なる高齢化の進行による介護サービス費の増大が見込まれるなど、介護保険制度を取り巻く環境は複雑化している。

今後においても、高齢化の進行による介護度の重度化や認知症のケアなど、介護に関わる症状や制度への理解促進、介護サービスの適切な活用や選択が図られるよう取り組むとともに、高齢者の健康寿命の延伸や地域全体で高齢者を支える取組の促進により、安定的な制度運営が図られることを望む。

令和 7 年度むつ市魚市場事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出ともに 52,158,462 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入では、ほぼ全体を一般会計からの繰入金が占めており、52,156,700 円となっている。

歳出では、主なものとして、長期債元金及び長期債利子を合わせた公債費が 47,722,994 円、施設費が 4,356,103 円となっている。

むつ市地方卸売市場大畑町魚市場は、平成 30 年度から現施設の供用が開始され、指定管理者制度を導入し運用されている。

施設が沿岸部に立地していることから、塩害による設備等の修繕の増加が懸念されるが、適切な維持管理に努め、安全で効率的な管理運営が継続されるよう望む。

審 査 の 概 要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算概要

令和7年度一般会計の決算額は、

歳 入	43,640,344,322 円
歳 出	42,989,404,119 円
差 引 額	650,940,203 円

の黒字決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳 入 総 額		43,640,344,322	42,527,646,191	1,112,698,131	2.6
歳 出 総 額		42,989,404,119	42,121,431,840	867,972,279	2.1
歳 入 歳 出 差 引 額		650,940,203	406,214,351	244,725,852	60.2
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	934,000	673,950	260,050	38.6
	繰越明許費繰越額	174,240,350	93,512,250	80,728,100	86.3
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	175,174,350	94,186,200	80,988,150	86.0
実 質 収 支 額		475,765,853	312,028,151	163,737,702	52.5
単 年 度 収 支 額		163,737,702	△ 300,616,251	464,353,953	154.5
財 政 調 整 基 金 積 立 金 増 減 額		267,665,900	△ 425,702,175	693,368,075	162.9
繰 上 償 還 金		0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 額		431,403,602	△ 726,318,426	1,157,722,028	159.4

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で 93.7%、歳出で 92.3%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,112,698,131 円（2.6%）、歳出で 867,972,279 円（2.1%）と、それぞれ増加となっている。（「審査資料 2」参照）

令和 7 年度の歳入歳出差引額（形式収支額）650,940,203円から、翌年度へ繰り越すべき財源175,174,350円を差し引いた実質収支額は475,765,853円の黒字となっている。

また、令和 7 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 163,737,702 円の黒字となり、財政調整基金積立金増減額及び繰上償還金を加味した実質単年度収支額は 431,403,602 円の黒字となっている。

(2) 財政分析指標

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する主な財政分析指標の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：％、千円）

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	備 考
① 実 質 収 支 比 率	2.6	1.7	3.5	
② 財 政 力 指 数	0.36	0.36	0.36	
③ 経 常 収 支 比 率	(97.3) 97.3	(97.7) 97.5	(96.7) 96.1	
④ 将 来 負 担 比 率	130.2	128.3	136.9	
⑤ 実 質 公 債 費 比 率	13.7	13.8	13.8	
標 準 財 政 規 模	18,590,432	18,110,736	17,710,329	

※ 経常収支比率欄の（ ）内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含まないものとした場合である。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、財政分析指標の分母となる重要な数値である。地方税や地方交付税等、地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表している。

① 実質収支比率

財政収支に関する指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合であり、通常 3 % から 5 % 程度が望ましいと考えられている。

② 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に

余裕があるといえる。

③ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。

④ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑤ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

18%を超えると、公債費負担適正化計画の策定を前提に許可を受ける一般的許可団体に移行し、25%を超えると、一般単独事業債の起債が制限される起債制限団体となる。

(3) 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
7 年 度	46,575,872,950	45,200,728,765	43,640,344,322	596,939	14,705,864	1,546,275,518	93.7	96.5
6 年 度	45,164,786,000	43,834,854,907	42,527,646,191	778,914	31,005,818	1,276,981,812	94.2	97.0
比 較	1,411,086,950	1,365,873,858	1,112,698,131	△ 181,975	△ 16,299,954	269,293,706	△ 0.5	△ 0.5
増 減 率	3.1	3.1	2.6	△ 23.4	△ 52.6	21.1	－	－

令和 7 年度の歳入決算額は 43,640,344,322 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 93.7％、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 96.5％であり、前年度と比較して執行率は 0.5 ポイント、収入率は 0.5 ポイントの低下となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,112,698,131 円（2.6％）の増加となっている。

なお、歳入決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料 3」参照）

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第 1 1 款 地方交付税 30.7％、第 1 5 款 国庫支出金 20.2％、第 1 款 市税 14.6％などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第 3 款 利子割交付金 376.4％、執行率の低い科目は、第 1 0 款 地方特例交付金 69.2％となっている。

不納欠損額は 14,705,864 円で、前年度と比較すると 16,299,954 円（52.6％）の減少となっている。

収入未済額は 1,546,275,518 円で、調定額の 3.4％を占め、この内訳は、第 1 5 款 国庫支出金 361,659,650 円、第 2 1 款 市債 652,800,000 円などであり、前年度と比較すると 269,293,706 円（21.1％）の増加となっている。

自主財源と依存財源の状況

収入済額財源別前年度比較は、次表のとおりである。

収入済額財源別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
自主財源	市 税	6,383,155,694	14.6	5,760,036,789	13.5	623,118,905	10.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	97,182,473	0.2	107,256,272	0.3	△ 10,073,799	△ 9.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	212,803,855	0.5	219,264,113	0.5	△ 6,460,258	△ 2.9
	財 産 収 入	39,728,096	0.1	32,666,354	0.1	7,061,742	21.6
	寄 附 金	164,284,613	0.4	153,714,600	0.4	10,570,013	6.9
	繰 入 金	1,920,704,329	4.4	2,141,763,108	5.0	△ 221,058,779	△ 10.3
	諸 収 入	3,059,531,752	7.0	3,057,442,951	7.2	2,088,801	0.1
	繰 越 金	406,214,351	0.9	674,748,402	1.6	△ 268,534,051	△ 39.8
	小 計	12,283,605,163	28.1	12,146,892,589	28.6	136,712,574	1.1
依存財源	地 方 譲 与 税	259,268,000	0.6	256,556,000	0.6	2,712,000	1.1
	利 子 割 交 付 金	11,291,000	0.0	2,952,000	0.0	8,339,000	282.5
	配 当 割 交 付 金	25,295,000	0.1	26,213,000	0.1	△ 918,000	△ 3.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,733,000	0.1	32,027,000	0.1	7,706,000	24.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	88,378,000	0.2	89,609,000	0.2	△ 1,231,000	△ 1.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,568,631,000	3.6	1,452,552,000	3.4	116,079,000	8.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,292,000	0.1	20,460,000	0.0	△ 168,000	△ 0.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	83,472,000	0.2	80,747,000	0.2	2,725,000	3.4
	地 方 特 例 交 付 金	32,143,000	0.1	257,654,000	0.6	△ 225,511,000	△ 87.5
	地 方 交 付 税	13,412,201,000	30.7	12,202,375,000	28.7	1,209,826,000	9.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,357,000	0.0	4,340,000	0.0	17,000	0.4
	国 庫 支 出 金	8,829,731,699	20.2	9,452,648,951	22.2	△ 622,917,252	△ 6.6
	県 支 出 金	3,717,846,460	8.5	3,136,255,651	7.4	581,590,809	18.5
	市 債	3,264,100,000	7.5	3,366,364,000	7.9	△ 102,264,000	△ 3.0
	小 計	31,356,739,159	71.9	30,380,753,602	71.4	975,985,557	3.2
合 計		43,640,344,322	100.0	42,527,646,191	100.0	1,112,698,131	2.6

令和 7 年度の歳入決算額を財源別に見ると、総収入額に対する自主財源は 12,283,605,163 円 (28.1%)、依存財源は 31,356,739,159 円 (71.9%) となっている。

これを前年度と比較すると、自主財源の割合は 0.5 ポイント低下し、依存財源の割合は 0.5 ポイントの上昇となっている。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
7 年 度	6,374,621,000	6,554,205,761	6,383,155,694	596,539	13,750,471	157,896,135	100.1	97.4
6 年 度	5,629,215,000	5,937,076,963	5,760,036,789	777,707	25,633,770	152,184,111	102.3	97.0
比 較	745,406,000	617,128,798	623,118,905	△ 181,168	△ 11,883,299	5,712,024	△ 2.2	0.4
増 減 率	13.2	10.4	10.8	△ 23.3	△ 46.4	3.8	—	—

市税は、歳入総額の 14.6% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.1 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 6,383,155,694 円で、執行率は 100.1%、収入率は 97.4% である。

なお、税目別収入状況前年度比較、税目別不納欠損処分状況前年度比較及び税目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

税目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	7 年 度			6 年 度			比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	金 額	増 減 率
1 市 民 税	2,961,604,134	46.4	97.8	2,577,997,008	44.8	97.4	383,607,126	14.9
2 固 定 資 産 税	2,484,544,718	38.9	96.5	2,260,326,050	39.2	96.0	224,218,668	9.9
3 軽 自 動 車 税	192,377,989	3.0	96.2	187,227,960	3.3	96.3	5,150,029	2.8
4 市 た ば こ 税	566,759,570	8.9	100.0	566,524,844	9.8	100.0	234,726	0.0
5 都 市 計 画 税	164,939,333	2.6	96.0	163,764,227	2.8	96.2	1,175,106	0.7
6 入 湯 税	1,725,750	0.0	100.0	1,707,300	0.0	100.0	18,450	1.1
7 使用済燃料税	11,204,200	0.2	100.0	2,489,400	0.1	100.0	8,714,800	350.1
合 計	6,383,155,694	100.0	97.4	5,760,036,789	100.0	97.0	623,118,905	10.8

収入済額を前年度と比較すると 623,118,905 円 (10.8%) の増加となっている。

増加となった主なものは、市民税 383,607,126 円 (14.9%)、固定資産税 224,218,668 円 (9.9%) で、市民税は個人市民税の所得や法人市民税の市内事業者の増収等による増加であり、固定資産税は新規に取得された償却資産等の増加によるものである。

税目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1	市 民 税	109	4,964,695	95	3,666,270	14	1,298,425
内 訳	個 人	89	3,981,177	85	3,137,170	4	844,007
	法 人	20	983,518	10	529,100	10	454,418
2	固 定 資 産 税	226	7,313,204	508	20,643,383	△ 282	△ 13,330,179
3	軽 自 動 車 税	121	1,066,500	74	532,300	47	534,200
4	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
5	都 市 計 画 税	99	406,072	181	791,817	△ 82	△ 385,745
6	入 湯 税	0	0	0	0	0	0
7	使 用 済 燃 料 税	0	0	0	0	0	0
合 計		555	13,750,471	858	25,633,770	△ 303	△ 11,883,299

不納欠損額は 13,750,471 円で、前年度と比較すると 11,883,299 円（46.4％）の減少となっている。（「審査資料 4」参照）

なお、件数では 303 件の減少となっている。

税目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			7 年 度	6 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
1 市 民 税	個 人	現年課税分	17,985,043	18,432,449	△ 447,406	△ 2.4
		滞納繰越分	41,104,012	43,331,648	△ 2,227,636	△ 5.1
	法 人	現年課税分	937,300	605,518	331,782	54.8
		滞納繰越分	2,755,800	3,261,300	△ 505,500	△ 15.5
	小 計		62,782,155	65,630,915	△ 2,848,760	△ 4.3
2 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	24,265,673	18,350,369	5,915,304	32.2
		滞納繰越分	57,705,383	55,839,664	1,865,719	3.3
	国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	—
	小 計		81,971,056	74,190,033	7,781,023	10.5
3 軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	2,442,640	2,062,800	379,840	18.4
		滞納繰越分	4,201,075	4,619,204	△ 418,129	△ 9.1
	環境性能割		0	0	0	—
	小 計		6,643,715	6,682,004	△ 38,289	△ 0.6
4 市 た ば こ 税		現年課税分	0	0	0	—
		滞納繰越分	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
5 都 市 計 画 税		現年課税分	1,925,832	1,448,053	477,779	33.0
		滞納繰越分	4,573,377	4,233,106	340,271	8.0
		計	6,499,209	5,681,159	818,050	14.4
6 入 湯 税		現年課税分	0	0	0	—
		滞納繰越分	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
7 使 用 済 燃 料 税		現年課税分	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
合 計		現年課税分	47,556,488	40,899,189	6,657,299	16.3
		滞納繰越分	110,339,647	111,284,922	△ 945,275	△ 0.8
		計	157,896,135	152,184,111	5,712,024	3.8

収入未済額は 157,896,135 円で、前年度と比較すると 5,712,024 円（3.8％）の増加となっている。

増加となった主なものは、固定資産税 7,781,023 円（10.5％）である。

一方、減少となった主なものは、市民税 2,848,760 円（4.3％）である。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 譲地 与揮 発 税油	7 年 度	48,000,000	42,193,000	42,193,000	0	0	0	87.9	100.0
	6 年 度	45,000,000	45,216,000	45,216,000	0	0	0	100.5	100.0
	比 較	3,000,000	△ 3,023,000	△ 3,023,000	0	0	0	△ 12.6	0.0
	増 減 率	6.7	△ 6.7	△ 6.7	—	—	—	—	—
2 譲自 動 与車 重 税量	7 年 度	155,000,000	140,191,000	140,191,000	0	0	0	90.4	100.0
	6 年 度	160,000,000	138,377,000	138,377,000	0	0	0	86.5	100.0
	比 較	△ 5,000,000	1,814,000	1,814,000	0	0	0	3.9	0.0
	増 減 率	△ 3.1	1.3	1.3	—	—	—	—	—
3 譲森 林 与環 税境	7 年 度	74,000,000	76,884,000	76,884,000	0	0	0	103.9	100.0
	6 年 度	67,000,000	72,963,000	72,963,000	0	0	0	108.9	100.0
	比 較	7,000,000	3,921,000	3,921,000	0	0	0	△ 5.0	0.0
	増 減 率	10.4	5.4	5.4	—	—	—	—	—
合 計	7 年 度	277,000,000	259,268,000	259,268,000	0	0	0	93.6	100.0
	6 年 度	272,000,000	256,556,000	256,556,000	0	0	0	94.3	100.0
	比 較	5,000,000	2,712,000	2,712,000	0	0	0	△ 0.7	0.0
	増 減 率	1.8	1.1	1.1	—	—	—	—	—

地方譲与税は、歳入総額の 0.6％を占め、この比率は前年度と同率となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 259,268,000 円で、執行率は 93.6％、収入率は 100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると 2,712,000 円（1.1％）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 利 子 割 交 付 金	7 年 度	3,000,000	11,291,000	11,291,000	0	0	0	376.4	100.0
	6 年 度	3,000,000	2,952,000	2,952,000	0	0	0	98.4	100.0
	比 較	0	8,339,000	8,339,000	0	0	0	278.0	0.0
	増 減 率	0.0	282.5	282.5	—	—	—	—	—

収入済額は 11,291,000 円で、執行率は 376.4%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,339,000 円 (282.5%) の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 配 当 割 交 付 金	7 年 度	21,000,000	25,295,000	25,295,000	0	0	0	120.5	100.0
	6 年 度	17,000,000	26,213,000	26,213,000	0	0	0	154.2	100.0
	比 較	4,000,000	△ 918,000	△ 918,000	0	0	0	△ 33.7	0.0
	増 減 率	23.5	△ 3.5	△ 3.5	—	—	—	—	—

収入済額は 25,295,000 円で、執行率は 120.5%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 918,000 円 (3.5%) の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 所 株 得 式 割 等 交 付 金 渡	7 年 度	20,000,000	39,733,000	39,733,000	0	0	0	198.7	100.0
	6 年 度	9,000,000	32,027,000	32,027,000	0	0	0	355.9	100.0
	比 較	11,000,000	7,706,000	7,706,000	0	0	0	△ 157.2	0.0
	増 減 率	122.2	24.1	24.1	—	—	—	—	—

収入済額は 39,733,000 円で、執行率は 198.7%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 7,706,000 円 (24.1%) の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 交法人 付事業 税金税	7 年 度	105,000,000	88,378,000	88,378,000	0	0	0	84.2	100.0
	6 年 度	94,000,000	89,609,000	89,609,000	0	0	0	95.3	100.0
	比 較	11,000,000	△ 1,231,000	△ 1,231,000	0	0	0	△ 11.1	0.0
	増 減 率	11.7	△ 1.4	△ 1.4	—	—	—	—	—

法人事業税交付金は、歳入総額の 0.2% を占め、この比率は前年度と同率となっている。（「審査資料3」参照）

収入済額は 88,378,000 円で、執行率は 84.2%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 1,231,000 円（1.4%）の減少となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 交地方 付消費 税金税	7 年 度	1,645,000,000	1,568,631,000	1,568,631,000	0	0	0	95.4	100.0
	6 年 度	1,685,000,000	1,452,552,000	1,452,552,000	0	0	0	86.2	100.0
	比 較	△ 40,000,000	116,079,000	116,079,000	0	0	0	9.2	0.0
	増 減 率	△ 2.4	8.0	8.0	—	—	—	—	—

地方消費税交付金は、歳入総額の 3.6% を占め、この比率は前年度と比較すると 0.2 ポイントの上昇となっている。（「審査資料3」参照）

収入済額は 1,568,631,000 円で、執行率は 95.4%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 116,079,000 円（8.0%）の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 交環境 付性能 金割	7 年 度	25,000,000	20,292,000	20,292,000	0	0	0	81.2	100.0
	6 年 度	25,000,000	20,460,000	20,460,000	0	0	0	81.8	100.0
	比 較	0	△ 168,000	△ 168,000	0	0	0	△ 0.6	0.0
	増 減 率	0.0	△ 0.8	△ 0.8	—	—	—	—	—

収入済額は 20,292,000 円で、執行率は 81.2%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 168,000 円（0.8%）の減少となっている。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 助等国有 成所有 交所在 付市提 町供 施付 金村設	7 年 度	80,747,000	83,472,000	83,472,000	0	0	0	103.4	100.0
	6 年 度	80,083,000	80,747,000	80,747,000	0	0	0	100.8	100.0
	比 較	664,000	2,725,000	2,725,000	0	0	0	2.6	0.0
	増 減 率	0.8	3.4	3.4	—	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、歳入総額の 0.2% を占め、この比率は前年度と同率となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 83,472,000 円で、執行率は 103.4%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 2,725,000 円（3.4%）の増加となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 交地 方 付 特 金例	7 年 度	46,430,000	32,143,000	32,143,000	0	0	0	69.2	100.0
	6 年 度	270,469,000	257,654,000	257,654,000	0	0	0	95.3	100.0
	比 較	△ 224,039,000	△ 225,511,000	△ 225,511,000	0	0	0	△ 26.1	0.0
	増 減 率	△ 82.8	△ 87.5	△ 87.5	—	—	—	—	—

地方特例交付金は、歳入総額の 0.1% を占め、この比率は前年度比較すると 0.5 ポイントの低下となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 32,143,000 円で、執行率は 69.2%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 225,511,000 円（87.5%）の減少となっている。

これは、国の定額減税による個人住民税の減収分の措置が終了したことによるものである。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 地 方 交 付 税	7 年 度	13,412,173,000	13,412,201,000	13,412,201,000	0	0	0	100.0	100.0
	6 年 度	12,255,390,000	12,202,375,000	12,202,375,000	0	0	0	99.6	100.0
	比 較	1,156,783,000	1,209,826,000	1,209,826,000	0	0	0	0.4	0.0
	増 減 率	9.4	9.9	9.9	—	—	—	—	—

地方交付税は、歳入総額の 30.7％を占め、この比率を前年度と比較すると 2.0 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 13,412,201,000 円で、執行率は 100.0％、収入率は 100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると 1,209,826,000 円（9.9％）の増加となっている。

内訳は、普通交付税 137,813,000 円（1.3％）の増加、特別交付税 1,072,015,000 円（65.1％）の増加、震災復興特別交付税 2,000 円（0.1％）の減少となっている。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 特 交 通 安 全 対 策	7 年 度	4,352,000	4,357,000	4,357,000	0	0	0	100.1	100.0
	6 年 度	4,468,000	4,340,000	4,340,000	0	0	0	97.1	100.0
	比 較	△ 116,000	17,000	17,000	0	0	0	3.0	0.0
	増 減 率	△ 2.6	0.4	0.4	—	—	—	—	—

収入済額は 4,357,000 円で、執行率は 100.1％、収入率は 100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると 17,000 円（0.4％）の増加となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 負 担 金	7 年 度	103,149,000	102,168,183	97,182,473	0	492,800	4,492,910	94.2	95.1
	6 年 度	110,144,000	114,708,055	107,256,272	0	1,827,510	5,624,273	97.4	93.5
	比 較	△ 6,995,000	△ 12,539,872	△ 10,073,799	0	△ 1,334,710	△ 1,131,363	△ 3.2	1.6
	増 減 率	△ 6.4	△ 10.9	△ 9.4	—	△ 73.0	△ 20.1	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の 0.2％を占め、この比率は前年度と同率となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 97,182,473 円で、執行率は 94.2%、収入率は 95.1%である。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 負担金	1 民 生 費 負 担 金	97,182,473	107,256,272	△ 10,073,799	△ 9.4
	2 土 木 費 負 担 金	0	0	0	—
合 計		97,182,473	107,256,272	△ 10,073,799	△ 9.4

収入済額を前年度と比較すると 10,073,799 円 (9.4%) の減少となっている。

分担金及び負担金の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
老人ホーム入所者負担金	0	0	0	0	0	0
保育児童保護者負担金	3	492,800	20	1,827,510	△ 17	△ 1,334,710
合 計	3	492,800	20	1,827,510	△ 17	△ 1,334,710

不納欠損額は 492,800 円で、前年度と比較すると 1,334,710 円 (73.0%) の減少となっている。

分担金及び負担金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
老人ホーム入所者負担金	現 年 度 分	0	151,193	△ 151,193	皆 減
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	0	151,193	△ 151,193	皆 減
保育児童保護者負担金	現 年 度 分	635,750	249,500	386,250	154.8
	滞 納 繰 越 分	3,857,160	5,223,580	△ 1,366,420	△ 26.2
	計	4,492,910	5,473,080	△ 980,170	△ 17.9
合 計	現 年 度 分	635,750	400,693	235,057	58.7
	滞 納 繰 越 分	3,857,160	5,223,580	△ 1,366,420	△ 26.2
	計	4,492,910	5,624,273	△ 1,131,363	△ 20.1

収入未済額は 4,492,910 円で、前年度と比較すると 1,131,363 円（20.1％）の減少となっている。

減少となった主なものは、保育児童保護者負担金 980,170 円（17.9％）である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 使 用 料	7 年 度	113,504,000	115,034,998	106,326,721	0	0	8,708,277	93.7	92.4
	6 年 度	109,533,000	118,540,729	109,635,249	0	0	8,905,480	100.1	92.5
	比 較	3,971,000	△ 3,505,731	△ 3,308,528	0	0	△ 197,203	△ 6.4	△ 0.1
	増 減 率	3.6	△ 3.0	△ 3.0	—	—	△ 2.2	—	—
2 手 数 料	7 年 度	133,620,000	106,606,234	106,477,134	400	0	129,500	79.7	99.9
	6 年 度	111,500,000	109,757,764	109,628,864	600	0	129,500	98.3	99.9
	比 較	22,120,000	△ 3,151,530	△ 3,151,730	△ 200	0	0	△ 18.6	0.0
	増 減 率	19.8	△ 2.9	△ 2.9	△ 33.3	—	0.0	—	—
合 計	7 年 度	247,124,000	221,641,232	212,803,855	400	0	8,837,777	86.1	96.0
	6 年 度	221,033,000	228,298,493	219,264,113	600	0	9,034,980	99.2	96.0
	比 較	26,091,000	△ 6,657,261	△ 6,460,258	△ 200	0	△ 197,203	△ 13.1	0.0
	増 減 率	11.8	△ 2.9	△ 2.9	△ 33.3	—	△ 2.2	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の 0.5％を占め、この比率は前年度と同率となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 212,803,855 円で、執行率は 86.1％、収入率は 96.0％である。

なお、使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 使 用 料	1 総 務 使 用 料	3,953,576	3,966,548	△ 12,972	△ 0.3
	2 民 生 使 用 料	8,156,935	9,061,839	△ 904,904	△ 10.0
	3 衛 生 使 用 料	13,861,600	13,014,000	847,600	6.5
	4 農 林 水 産 業 使 用 料	1,813,589	1,909,304	△ 95,715	△ 5.0
	5 商 工 使 用 料	15,473,678	17,336,331	△ 1,862,653	△ 10.7
	6 土 木 使 用 料	60,596,697	61,914,564	△ 1,317,867	△ 2.1
	7 教 育 使 用 料	2,470,646	2,432,663	37,983	1.6
	小 計	106,326,721	109,635,249	△ 3,308,528	△ 3.0
2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	26,194,811	28,348,186	△ 2,153,375	△ 7.6
	2 民 生 手 数 料	715,003	770,298	△ 55,295	△ 7.2
	3 衛 生 手 数 料	78,896,870	80,059,550	△ 1,162,680	△ 1.5
	4 土 木 手 数 料	670,450	450,830	219,620	48.7
	小 計	106,477,134	109,628,864	△ 3,151,730	△ 2.9
合 計		212,803,855	219,264,113	△ 6,460,258	△ 2.9

収入済額を前年度と比較すると 6,460,258 円（2.9%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 使用料 第 5 目 商工使用料 1,862,653 円（10.7%）、第 2 項 手数料 第 1 目 総務手数料 2,153,375 円（7.6%）などである。

使用料及び手数料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
該 当 な し	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

不納欠損額はなかった。

使用料及び手数料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分			7 年 度	6 年 度	比 較		
					金 額	増減率	
1 使 用 料	市営住宅使用料	現 年 度 分	629,583	1,210,858	△ 581,275	△ 48.0	
		滞 納 繰 越 分	8,075,794	7,694,622	381,172	5.0	
		計	8,705,377	8,905,480	△ 200,103	△ 2.2	
	教育使用料	現 年 度 分	2,900	0	2,900	皆 増	
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—	
		計	2,900	0	2,900	皆 増	
	2 手 数 料	一 般 廃 棄 物 料 処 理 手 数 料	現 年 度 分	0	129,500	△ 129,500	皆 減
			滞 納 繰 越 分	129,500	0	129,500	皆 増
			計	129,500	129,500	0	0.0
合 計		現 年 度 分	632,483	1,340,358	△ 707,875	△ 52.8	
		滞 納 繰 越 分	8,205,294	7,694,622	510,672	6.6	
		計	8,837,777	9,034,980	△ 197,203	△ 2.2	

収入未済額は 8,837,777 円で、前年度と比較すると 197,203 円（2.2％）の減少となっている。

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 国 庫 負 担 金	7 年 度	4,514,415,000	4,321,826,715	4,321,826,715	0	0	0	95.7	100.0
	6 年 度	4,211,405,000	4,083,610,931	4,083,610,931	0	0	0	97.0	100.0
	比 較	303,010,000	238,215,784	238,215,784	0	0	0	△ 1.3	0.0
	増 減 率	7.2	5.8	5.8	—	—	—	—	—
2 国 庫 補 助 金	7 年 度	5,137,170,000	4,854,055,007	4,492,395,357	0	0	361,659,650	87.4	92.5
	6 年 度	5,928,935,000	5,621,597,776	5,353,630,776	0	0	267,967,000	90.3	95.2
	比 較	△ 791,765,000	△ 767,542,769	△ 861,235,419	0	0	93,692,650	△ 2.9	△ 2.7
	増 減 率	△ 13.4	△ 13.7	△ 16.1	—	—	35.0	—	—
3 委 託 金	7 年 度	11,301,000	15,509,627	15,509,627	0	0	0	137.2	100.0
	6 年 度	11,393,000	15,407,244	15,407,244	0	0	0	135.2	100.0
	比 較	△ 92,000	102,383	102,383	0	0	0	2.0	0.0
	増 減 率	△ 0.8	0.7	0.7	—	—	—	—	—
合 計	7 年 度	9,662,886,000	9,191,391,349	8,829,731,699	0	0	361,659,650	91.4	96.1
	6 年 度	10,151,733,000	9,720,615,951	9,452,648,951	0	0	267,967,000	93.1	97.2
	比 較	△ 488,847,000	△ 529,224,602	△ 622,917,252	0	0	93,692,650	△ 1.7	△ 1.1
	増 減 率	△ 4.8	△ 5.4	△ 6.6	—	—	35.0	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 20.2％を占め、この比率を前年度と比較すると 2.0 ポイントの低下となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 8,829,731,699 円で、執行率は 91.4％、収入率は 96.1％である。

なお、国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 負国 担 金庫	1 民生費国庫負担金	4,256,219,689	4,016,240,318	239,979,371	6.0
	2 衛生費国庫負担金	65,607,026	67,370,613	△ 1,763,587	△ 2.6
	小 計	4,321,826,715	4,083,610,931	238,215,784	5.8
2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	1,033,642,091	106,874,660	926,767,431	867.2
	2 民生費国庫補助金	281,066,425	140,382,355	140,684,070	100.2
	3 衛生費国庫補助金	49,028,000	30,484,000	18,544,000	60.8
	4 農林水産業費 国庫補助金	56,338,491	9,634,000	46,704,491	484.8
	5 商工費国庫補助金	43,898,581	24,417,739	19,480,842	79.8
	6 土木費国庫補助金	513,445,000	288,955,143	224,489,857	77.7
	7 教育費国庫補助金	89,683,350	2,011,301,000	△ 1,921,617,650	△ 95.5
	8 特定防衛施設周辺 整備調整交付金	104,047,000	103,798,000	249,000	0.2
	9 電源立地地域 対策交付金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0.0
	10 地方創生 交付金	674,147,000	1,053,413,447	△ 379,266,447	△ 36.0
	11 新しい地方経済・生活 環境創生交付金	147,099,419	0	147,099,419	皆増
	デジタル田園都市国家 構想推進交付金	0	84,370,432	△ 84,370,432	皆減
	小 計	4,492,395,357	5,353,630,776	△ 861,235,419	△ 16.1
3 委 託 金	1 総務費委託金	1,367,269	1,044,000	323,269	31.0
	2 民生費委託金	14,142,358	14,363,244	△ 220,886	△ 1.5
	小 計	15,509,627	15,407,244	102,383	0.7
合 計		8,829,731,699	9,452,648,951	△ 622,917,252	△ 6.6

収入済額を前年度と比較すると 622,917,252 円（6.6％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 項 国庫補助金 第 7 目 教育費国庫補助金 1,921,617,650 円（95.5％）、第 10 目 地方創生交付金 379,266,447 円（36.0％）である。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 国庫負担金 第 1 目 民生費国庫負担金 239,979,371 円（6.0％）、第 2 項 国庫補助金 第 1 目 総務費国庫補助金 926,767,431 円（867.2％）などである。

国庫支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	
			金 額	増減率
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,719,000	0	4,719,000	皆 増
防災・安全交付金	5,043,000	0	5,043,000	皆 増
災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	0	72,276,000	△ 72,276,000	皆 減
防災・安全交付金	0	60,047,000	△ 60,047,000	皆 減
道路更新防災等対策事業費補助金	89,863,000	9,911,000	79,952,000	806.7
都市構造再生集中支援事業費補助金	0	450,000	△ 450,000	皆 減
道路交通安全対策事業費補助金	11,533,000	15,173,000	△ 3,640,000	△ 24.0
社会資本整備総合交付金（公営住宅等ストック総合改善）	11,966,000	0	11,966,000	皆 増
学校施設環境改善交付金（小中学校）	131,218,000	0	131,218,000	皆 増
社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援）	2,470,650	0	2,470,650	皆 増
新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金・拠点整備）（地域防災緊急整備）	104,847,000	38,000,000	66,847,000	175.9
国宝重要文化財等保存整備費補助金	0	3,047,000	△ 3,047,000	皆 減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	69,063,000	△ 69,063,000	皆 減
合 計	361,659,650	267,967,000	93,692,650	35.0

収入未済額は、361,659,650 円で、前年度と比較すると 93,692,650 円（35.0%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第2項 国庫補助金 第7目 教育費国庫補助金 学校施設環境改善交付金 131,218,000 円（皆増）などである。

収入未済分は、継続費通次繰越し及び繰越明許費として翌年度に繰越しとなっているものである。

第 1 6 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 県 負 担 金	7 年 度	1,527,412,000	1,383,206,928	1,383,206,928	0	0	0	90.6	100.0
	6 年 度	1,502,678,000	1,398,348,351	1,398,348,351	0	0	0	93.1	100.0
	比 較	24,734,000	△ 15,141,423	△ 15,141,423	0	0	0	△ 2.5	0.0
	増 減 率	1.6	△ 1.1	△ 1.1	—	—	—	—	—
2 県 補 助 金	7 年 度	2,367,704,750	2,331,180,933	2,076,186,933	0	0	254,994,000	87.7	89.1
	6 年 度	1,710,796,000	1,652,621,945	1,579,137,195	0	0	73,484,750	92.3	95.6
	比 較	656,908,750	678,558,988	497,049,738	0	0	181,509,250	△ 4.6	△ 6.5
	増 減 率	38.4	41.1	31.5	—	—	247.0	—	—
3 県 委 託 金	7 年 度	276,573,000	258,452,599	258,452,599	0	0	0	93.4	100.0
	6 年 度	160,178,000	158,770,105	158,770,105	0	0	0	99.1	100.0
	比 較	116,395,000	99,682,494	99,682,494	0	0	0	△ 5.7	0.0
	増 減 率	72.7	62.8	62.8	—	—	—	—	—
合 計	7 年 度	4,171,689,750	3,972,840,460	3,717,846,460	0	0	254,994,000	89.1	93.6
	6 年 度	3,373,652,000	3,209,740,401	3,136,255,651	0	0	73,484,750	93.0	97.7
	比 較	798,037,750	763,100,059	581,590,809	0	0	181,509,250	△ 3.9	△ 4.1
	増 減 率	23.7	23.8	18.5	—	—	247.0	—	—

県支出金は、歳入総額の 8.5%を占め、この比率を前年度と比較すると 1.1 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 3,717,846,460 円で、執行率は 89.1%、収入率 93.6%である。

なお、県支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

県支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 県 負 担 金	1 民 生 費 県 負 担 金	996,754,069	1,002,621,027	△ 5,866,958	△ 0.6
	2 衛 生 費 県 負 担 金	384,418,714	395,727,324	△ 11,308,610	△ 2.9
	3 消 防 費 県 負 担 金	2,034,145	0	2,034,145	皆 増
	小 計	1,383,206,928	1,398,348,351	△ 15,141,423	△ 1.1
2 県 補 助 金	1 総 務 費 県 補 助 金	6,218,000	106,000	6,112,000	5,766.0
	2 民 生 費 県 補 助 金	227,568,502	195,266,874	32,301,628	16.5
	3 衛 生 費 県 補 助 金	10,394,000	11,122,000	△ 728,000	△ 6.5
	4 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	203,315,386	423,667,260	△ 220,351,874	△ 52.0
	5 商 工 費 県 補 助 金	324,000	299,998	24,002	8.0
	6 土 木 費 県 補 助 金	54,000	60,000	△ 6,000	△ 10.0
	7 消 防 費 県 補 助 金	12,171,798	3,548,171	8,623,627	243.0
	8 教 育 費 県 補 助 金	526,694,170	291,524,000	235,170,170	80.7
	9 電 源 立 地 地 域 対 策 等 交 付 金	158,251,077	153,491,892	4,759,185	3.1
	10 青 森 県 核 燃 料 物 質 等 取 扱 税 交 付 金	531,196,000	498,101,000	33,095,000	6.6
	11 核 燃 料 サ イ ク ル 交 付 金	400,000,000	0	400,000,000	皆 増
	労 働 費 県 補 助 金	0	1,950,000	△ 1,950,000	皆 減
	小 計	2,076,186,933	1,579,137,195	497,049,738	31.5
3 県 委 託 金	1 総 務 費 県 委 託 金	211,532,071	129,236,888	82,295,183	63.7
	2 民 生 費 県 委 託 金	325,949	96,220	229,729	238.8
	3 農 林 水 産 業 費 県 委 託 金	1,084,869	1,340,000	△ 255,131	△ 19.0
	4 商 工 費 県 委 託 金	4,238,610	4,198,760	39,850	0.9
	5 土 木 費 県 委 託 金	376,100	1,099,700	△ 723,600	△ 65.8
	6 消 防 費 県 委 託 金	19,000	18,800	200	1.1
	7 教 育 費 県 委 託 金	40,876,000	22,779,737	18,096,263	79.4
	小 計	258,452,599	158,770,105	99,682,494	62.8
合 計		3,717,846,460	3,136,255,651	581,590,809	18.5

収入済額を前年度と比較すると 581,590,809 円（18.5%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 項 県補助金 第 8 目 教育費県補助金 235,170,170 円

（80.7％）、第１１目 核燃料サイクル交付金 400,000,000 円（皆増）である。

一方、減少となった主なものは、第２項 県補助金 第４目 農林水産費県補助金 220,351,874 円（52.0％）である。

県支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

（単位：円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	
			金 額	増減率
施設開設準備経費助成特別 対 策 事 業 費 補 助 金	0	23,312,000	△ 23,312,000	皆 減
地 籍 調 査 事 業 費 補 助 金	990,000	0	990,000	皆 増
青森県土地改良施設PCB廃棄物 処 理 促 進 対 策 事 業 費 補 助 金	2,636,000	0	2,636,000	皆 増
水 産 供 給 基 盤 機 能 保 全 事 業 費 補 助 金	0	10,886,250	△ 10,886,250	皆 減
漁 港 施 設 機 能 強 化 事 業 費 補 助 金	0	39,286,500	△ 39,286,500	皆 減
青森県東方沖地震被災事業者 復 旧 費 助 成 事 業 費 補 助 金	240,000,000	0	240,000,000	皆 増
水 害 リ ス ク 情 報 整 備 推 進 事 業 費 補 助 金	5,043,000	0	5,043,000	皆 増
国民スポーツ大会市町村競技 施 設 仮 設 等 対 応 費 補 助 金	6,325,000	0	6,325,000	皆 増
合 計	254,994,000	73,484,750	181,509,250	247.0

収入未済額は 254,994,000 円で、前年度と比較すると 181,509,250 円（247.0％）の増加となっている。

収入未済分は、繰越明許費として、翌年度に繰越しとなっている。

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 財産運用 収入	7 年 度	24,530,000	28,391,196	28,166,346	0	224,850	0	114.8	99.2
	6 年 度	16,431,000	17,887,182	17,662,332	0	0	224,850	107.5	98.7
	比 較	8,099,000	10,504,014	10,504,014	0	224,850	△ 224,850	7.3	0.5
	増 減 率	49.3	58.7	59.5	—	皆 増	皆 減	—	—
2 財産売 払 収 入	7 年 度	9,684,000	12,221,050	11,561,750	0	0	659,300	119.4	94.6
	6 年 度	15,093,000	15,741,322	15,004,022	0	0	737,300	99.4	95.3
	比 較	△ 5,409,000	△ 3,520,272	△ 3,442,272	0	0	△ 78,000	20.0	△ 0.7
	増 減 率	△ 35.8	△ 22.4	△ 22.9	—	—	△ 10.6	—	—
合 計	7 年 度	34,214,000	40,612,246	39,728,096	0	224,850	659,300	116.1	97.8
	6 年 度	31,524,000	33,628,504	32,666,354	0	0	962,150	103.6	97.1
	比 較	2,690,000	6,983,742	7,061,742	0	224,850	△ 302,850	12.5	0.7
	増 減 率	8.5	20.8	21.6	—	皆 増	△ 31.5	—	—

財産収入は、歳入総額 0.1%を占め、この比率は前年度と同率となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 39,728,096 円で、執行率は 116.1%、収入率は 97.8%である。

なお、財産収入の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

財産収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 収財産 運用 収入	1 財 産 貸 付 収 入	16,377,195	16,471,079	△ 93,884	△ 0.6
	2 利 子 及 び 配 当 金	11,789,151	1,191,253	10,597,898	889.6
	小 計	28,166,346	17,662,332	10,504,014	59.5
2 財産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	551,425	78,000	473,425	607.0
	2 生 産 物 売 払 収 入	10,411,760	14,917,282	△ 4,505,522	△ 30.2
	3 動 産 売 払 収 入	598,565	8,740	589,825	6,748.6
	小 計	11,561,750	15,004,022	△ 3,442,272	△ 22.9
合 計		39,728,096	32,666,354	7,061,742	21.6

収入済額を前年度と比較すると 7,061,742 円（21.6%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 財産運用収入 第2目 利子及び配当金 10,597,898 円 (889.6%) で、これは、基金運用利子収入の増加によるものである。

財産収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 貸 付 収 入	7	224,850	0	0	7	224,850
合 計	7	224,850	0	0	7	224,850

不納欠損額は 224,850 円で、前年度と比較すると 224,850 円（皆増）の増加となっている。

財産収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
不動産貸付収入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	0	224,850	△ 224,850	皆 減
	計	0	224,850	△ 224,850	皆 減
不動産売払収入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	659,300	737,300	△ 78,000	△ 10.6
	計	659,300	737,300	△ 78,000	△ 10.6
合 計	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	659,300	962,150	△ 302,850	△ 31.5
	計	659,300	962,150	△ 302,850	△ 31.5

収入未済額は 659,300 円で、前年度と比較すると 302,850 円 (31.5%) の減少となっている。

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 寄 附 金	7 年 度	164,282,000	164,284,613	164,284,613	0	0	0	100.0	100.0
	6 年 度	153,716,000	153,714,600	153,714,600	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	10,566,000	10,570,013	10,570,013	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	6.9	6.9	6.9	—	—	—	—	—

寄附金は、歳入総額の 0.4% を占め、この比率は前年度と同率となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 164,284,613 円で、執行率、収入率ともに 100.0% である。

なお、寄附金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

寄附金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 寄 附 金	1 総 務 費 寄 附 金	158,980,464	144,986,100	13,994,364	9.7
	2 商 工 費 寄 附 金	608,851	100,000	508,851	508.9
	3 土 木 費 寄 附 金	753,806	50,000	703,806	1,407.6
	4 衛 生 費 寄 附 金	200,000	2,528,500	△ 2,328,500	△ 92.1
	5 教 育 費 寄 附 金	1,010,000	3,050,000	△ 2,040,000	△ 66.9
	6 民 生 費 寄 附 金	1,731,492	0	1,731,492	皆 増
	7 農 林 水 産 業 費 寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
	消 防 費 寄 附 金	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆 減
合 計		164,284,613	153,714,600	10,570,013	6.9

収入済額を前年度と比較すると 10,570,013 円（6.9%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 寄附金 第 1 目 総務費寄附金 13,994,364 円（9.7%）である。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 寄附金 第 4 目 衛生費寄附金 2,328,500 円（92.1%）、第 5 目 教育費寄附金 2,040,000 円（66.9%）などである。

第 19 款 繰入金

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 基 金 繰 入 金	7 年 度	2,193,734,000	1,920,619,329	1,920,619,329	0	0	0	87.6	100.0
	6 年 度	2,223,841,000	2,223,289,508	2,141,675,508	0	0	81,614,000	96.3	96.3
	比 較	△ 30,107,000	△ 302,670,179	△ 221,056,179	0	0	△ 81,614,000	△ 8.7	3.7
	増 減 率	△ 1.4	△ 13.6	△ 10.3	—	—	皆 減	—	—
2 繰 特 別 入 会 金 計	7 年 度	231,000	85,000	85,000	0	0	0	36.8	100.0
	6 年 度	241,000	87,600	87,600	0	0	0	36.3	100.0
	比 較	△ 10,000	△ 2,600	△ 2,600	0	0	0	0.5	0.0
	増 減 率	△ 4.1	△ 3.0	△ 3.0	—	—	—	—	—
合 計	7 年 度	2,193,965,000	1,920,704,329	1,920,704,329	0	0	0	87.5	100.0
	6 年 度	2,224,082,000	2,223,377,108	2,141,763,108	0	0	81,614,000	96.3	96.3
	比 較	△ 30,117,000	△ 302,672,779	△ 221,058,779	0	0	△ 81,614,000	△ 8.8	3.7
	増 減 率	△ 1.4	△ 13.6	△ 10.3	—	—	皆 減	—	—

繰入金は、歳入総額の 4.4％を占め、この比率を前年度と比較すると 0.6 ポイントの低下となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 1,920,704,329 円で、執行率は 87.5％、収入率は 100.0％である。

なお、繰入金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

繰入金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 基 金 繰 入 金	1 関根浜沿岸漁業 振興基金繰入金	7,100,808	7,087,300	13,508	0.2
	2 育英基金繰入金	35,130,000	33,990,000	1,140,000	3.4
	3 子ども夢育成基金 繰入 金	5,227,350	8,882,450	△ 3,655,100	△ 41.1
	4 特定防衛施設周辺 整備調整交付金 事業基金繰入金	19,144,075	64,025,544	△ 44,881,469	△ 70.1
	5 地域振興基金 繰入 金	641,921,000	275,821,100	366,099,900	132.7
	6 ふるさと納税寄附金 基金繰入金	126,570,237	113,330,720	13,239,517	11.7
	7 地域基盤安定化基金 繰入 金	150,000,000	280,000,000	△ 130,000,000	△ 46.4
	8 中小企業経営安定化資金 利子補給基金繰入金	2,641,620	2,080,301	561,319	27.0
	9 森林環境贈与税金 基金繰入金	0	0	0	—
	10 減債基金繰入金	0	437,000,000	△ 437,000,000	皆減
	11 過疎地域持続的発展 基金繰入金	693,000	0	693,000	皆増
	12 市有林造成基金 繰入 金	3,012,239	0	3,012,239	皆増
	13 財政調整基金 繰入 金	929,179,000	905,033,000	24,146,000	2.7
	太陽の恵み基金 繰入 金	0	165,093	△ 165,093	皆減
	水川目酪農振興 基金繰入金	0	14,260,000	△ 14,260,000	皆減
小 計		1,920,619,329	2,141,675,508	△ 221,056,179	△ 10.3
2 繰特別 入金会 金計	1 後期高齢者医療 特別会計繰入金	85,000	87,600	△ 2,600	△ 3.0
	小 計	85,000	87,600	△ 2,600	△ 3.0
合 計		1,920,704,329	2,141,763,108	△ 221,058,779	△ 10.3

収入済額を前年度と比較すると 221,058,779 円（10.3%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 基金繰入金 第 7 目 地域基盤安定化基金繰入金 130,000,000 円（46.4%）、第 10 目 減債基金繰入金 437,000,000 円（皆減）である。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 基金繰入金 第 5 目 地域振興基金繰入金 366,099,900 円（132.7%）である。

第 20 款 諸収入

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 市 預 金 利 子	7 年 度	603,000	1,519,235	1,519,235	0	0	0	251.9	100.0
	6 年 度	10,000	856,616	856,616	0	0	0	8,566.2	100.0
	比 較	593,000	662,619	662,619	0	0	0	△ 8,314.3	0.0
	増 減 率	5,930.0	77.4	77.4	—	—	—	—	—
2 及 延 滞 金 加 算 料 金	7 年 度	1,246,000	1,317,763	1,317,763	0	0	0	105.8	100.0
	6 年 度	1,259,000	1,849,487	1,850,094	607	0	0	146.9	100.0
	比 較	△ 13,000	△ 531,724	△ 532,331	△ 607	0	0	△ 41.1	0.0
	増 減 率	△ 1.0	△ 28.7	△ 28.8	皆 減	—	—	—	—
3 元 貸 利 付 収 入 金	7 年 度	2,778,587,000	2,804,412,854	2,767,133,504	0	0	37,279,350	99.6	98.7
	6 年 度	2,779,007,000	2,811,773,540	2,785,404,190	0	0	26,369,350	100.2	99.1
	比 較	△ 420,000	△ 7,360,686	△ 18,270,686	0	0	10,910,000	△ 0.6	△ 0.4
	増 減 率	0.0	△ 0.3	△ 0.7	—	—	41.4	—	—
4 受 託 事 業 収 入	7 年 度	60,694,000	61,951,528	59,582,528	0	0	2,369,000	98.2	96.2
	6 年 度	48,164,000	49,132,293	44,974,293	0	0	4,158,000	93.4	91.5
	比 較	12,530,000	12,819,235	14,608,235	0	0	△ 1,789,000	4.8	4.7
	増 減 率	26.0	26.1	32.5	—	—	△ 43.0	—	—
5 雑 入	7 年 度	159,396,000	295,503,861	229,978,722	0	237,743	65,287,396	144.3	77.8
	6 年 度	235,425,000	271,385,494	224,357,758	0	3,544,538	43,483,198	95.3	82.7
	比 較	△ 76,029,000	24,118,367	5,620,964	0	△ 3,306,795	21,804,198	49.0	△ 4.9
	増 減 率	△ 32.3	8.9	2.5	—	△ 93.3	50.1	—	—
合 計	7 年 度	3,000,526,000	3,164,705,241	3,059,531,752	0	237,743	104,935,746	102.0	96.7
	6 年 度	3,063,865,000	3,134,997,430	3,057,442,951	607	3,544,538	74,010,548	99.8	97.5
	比 較	△ 63,339,000	29,707,811	2,088,801	△ 607	△ 3,306,795	30,925,198	2.2	△ 0.8
	増 減 率	△ 2.1	0.9	0.1	皆 減	△ 93.3	41.8	—	—

諸収入は、歳入総額の 7.0％を占め、この比率を前年度と比較すると 0.2 ポイントの低下となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 3,059,531,752 円で、執行率は 102.0％、収入率は 96.7％である。

なお、諸収入の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 利市 預 子金	1 市 預 金 利 子	1,519,235	856,616	662,619	77.4
	小 計	1,519,235	856,616	662,619	77.4
2 過算延 金滞 及金 料び加	1 延 滞 金	1,317,763	1,850,094	△ 532,331	△ 28.8
	小 計	1,317,763	1,850,094	△ 532,331	△ 28.8
3 貸 付 金 元 利 収 入	1 総 務 貸 付 金 入 元 金 収 入	7,704,000	13,140,000	△ 5,436,000	△ 41.4
	2 農 業 貸 付 金 入 元 利 収 入	4,508,760	8,394,980	△ 3,886,220	△ 46.3
	3 商 工 貸 付 金 入 元 金 収 入	218,000,000	217,900,000	100,000	0.0
	4 消 防 貸 付 金 入 元 利 収 入	195,744	81,560	114,184	140.0
	5 教 育 貸 付 金 入 元 金 収 入	36,725,000	45,887,650	△ 9,162,650	△ 20.0
	6 一 部 事 務 組 合 貸 付 金 元 金 収 入	2,500,000,000	2,500,000,000	0	0.0
	小 計	2,767,133,504	2,785,404,190	△ 18,270,686	△ 0.7
4 受 託 事 業 収 入	1 総 務 費 入 受 託 事 業 収 入	11,020,572	12,106,369	△ 1,085,797	△ 9.0
	2 衛 生 費 入 受 託 事 業 収 入	20,989,162	18,377,064	2,612,098	14.2
	3 農 林 水 産 業 費 入 受 託 事 業 収 入	5,005,993	6,384,000	△ 1,378,007	△ 21.6
	4 商 工 費 入 受 託 事 業 収 入	1,040,000	862,000	178,000	20.6
	5 教 育 費 入 受 託 事 業 収 入	21,526,801	7,244,860	14,281,941	197.1
	小 計	59,582,528	44,974,293	14,608,235	32.5
5 雑 入	1 年 金 委 託 金	292,400	294,300	△ 1,900	△ 0.6
	2 納 付 金	6,314,154	5,587,928	726,226	13.0
	3 返 還 金	22,881,965	19,363,902	3,518,063	18.2
	4 雑 入	200,490,203	199,111,628	1,378,575	0.7
	小 計	229,978,722	224,357,758	5,620,964	2.5
合 計		3,059,531,752	3,057,442,951	2,088,801	0.1

収入済額を前年度と比較すると 2,088,801 円 (0.1%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 4 項 受託事業収入 第 5 目 教育費受託事業収入 14,281,941 円 (197.1%) などである。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 活 保 護 返 還 金	3	237,743	6	3,544,538	△ 3	△ 3,306,795
合 計	3	237,743	6	3,544,538	△ 3	△ 3,306,795

不納欠損額は 237,743 円で、前年度と比較すると 3,306,795 円（93.3％）の減少となっている。（「審査資料 3」参照）

なお、件数では 3 件の減少となっている。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
農 業 貸 付 金 入 元 金 収 入	現 年 度 分	11,470,000	3,920,000	7,550,000	192.6
	滞 納 繰 越 分	10,045,000	6,125,000	3,920,000	64.0
	計	21,515,000	10,045,000	11,470,000	114.2
教 育 貸 付 金 入 元 金 収 入	現 年 度 分	1,387,500	1,575,000	△ 187,500	△ 11.9
	滞 納 繰 越 分	14,376,850	14,749,350	△ 372,500	△ 2.5
	計	15,764,350	16,324,350	△ 560,000	△ 3.4
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	現 年 度 分	0	1,789,000	△ 1,789,000	皆 減
	滞 納 繰 越 分	2,369,000	2,369,000	0	0.0
	計	2,369,000	4,158,000	△ 1,789,000	△ 43.0
返 還 金	現 年 度 分	25,357,547	16,865,375	8,492,172	50.4
	滞 納 繰 越 分	39,270,817	25,767,060	13,503,757	52.4
	計	64,628,364	42,632,435	21,995,929	51.6
雑 入	現 年 度 分	122,349	28,852	93,497	324.1
	滞 納 繰 越 分	536,683	821,911	△ 285,228	△ 34.7
	計	659,032	850,763	△ 191,731	△ 22.5
合 計	現 年 度 分	38,337,396	24,178,227	14,159,169	58.6
	滞 納 繰 越 分	66,598,350	49,832,321	16,766,029	33.6
	計	104,935,746	74,010,548	30,925,198	41.8

収入未済額は 104,935,746 円で、前年度と比較すると 30,925,198 円（41.8％）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 5 項 雑入 第 3 目 返還金 21,995,929 円（51.6％）である。

第 2 1 款 市 債

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 市 債	7 年 度	4,577,500,000	3,916,900,000	3,264,100,000	0	652,800,000	71.3	83.3
	6 年 度	4,815,664,000	3,978,464,000	3,366,364,000	0	612,100,000	69.9	84.6
	比 較	△ 238,164,000	△ 61,564,000	△ 102,264,000	0	40,700,000	1.4	△ 1.3
	増 減 率	△ 4.9	△ 1.5	△ 3.0	—	6.6	—	—

市債は、歳入総額の 7.5％を占め、この比率を前年度と比較すると 0.4 ポイントの低下となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 3,264,100,000 円で、執行率は 71.3％、収入率は 83.3％である。

なお、市債の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

市債の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分			7 年 度	6 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
1 市 債	1 総 務 債		1,192,500,000	706,464,000	486,036,000	68.8
	2 民 生 債		43,500,000	49,600,000	△ 6,100,000	△ 12.3
	3 衛 生 債		10,800,000	70,900,000	△ 60,100,000	△ 84.8
	4 農 林 水 産 業 債		210,100,000	203,600,000	6,500,000	3.2
	5 商 工 債		160,800,000	66,200,000	94,600,000	142.9
	6 土 木 債		876,500,000	779,100,000	97,400,000	12.5
	7 消 防 債		31,200,000	246,900,000	△ 215,700,000	△ 87.4
	8 教 育 債		665,400,000	1,078,300,000	△ 412,900,000	△ 38.3
	9 公 営 企 業 債		52,500,000	165,300,000	△ 112,800,000	△ 68.2
	10 災 害 復 旧 債		20,800,000	0	20,800,000	皆 増
合 計			3,264,100,000	3,366,364,000	△ 102,264,000	△ 3.0

収入済額を前年度と比較すると 102,264,000 円（3.0％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 市債 第 7 目 消防債 215,700,000 円（87.4％）、第 8 目 教育債 412,900,000 円（38.3％）である。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 市債 第 1 目 総務債 486,036,000 円（68.8％）である。

市債の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	
			金 額	増減率
総 務 管 理 債	0	22,700,000	△ 22,700,000	皆 減
児 童 福 祉 債	0	4,600,000	△ 4,600,000	皆 減
畜 産 業 債	0	17,200,000	△ 17,200,000	皆 減
水 産 業 債	0	14,000,000	△ 14,000,000	皆 減
商 工 債	137,000,000	0	137,000,000	皆 増
道 路 橋 り ょ う 債	79,800,000	91,100,000	△ 11,300,000	△ 12.4
都 市 計 画 債	10,900,000	60,400,000	△ 49,500,000	△ 82.0
住 宅 債	29,200,000	0	29,200,000	皆 増
消 防 債	0	5,100,000	△ 5,100,000	皆 減
小 学 校 債	206,500,000	144,400,000	62,100,000	43.0
中 学 校 債	55,900,000	154,300,000	△ 98,400,000	△ 63.8
社 会 教 育 債	72,500,000	18,900,000	53,600,000	283.6
保 健 体 育 債	10,000,000	79,400,000	△ 69,400,000	△ 87.4
厚生労働施設災害復旧債	2,400,000	0	2,400,000	皆 増
公共土木施設災害復旧債	5,900,000	0	5,900,000	皆 増
文教施設災害復旧債	33,400,000	0	33,400,000	皆 増
公共施設等災害復旧債	9,300,000	0	9,300,000	皆 増
合 計	652,800,000	612,100,000	40,700,000	6.6

収入未済額は 652,800,000 円で、前年度と比較すると 40,700,000 円（6.6%）の増加となっている。

収入未済分は、継続費通次繰越し及び繰越し明許費として、翌年度に繰越しとなっているものである。

第 2 2 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 繰 越 金	7 年 度	406,214,200	406,214,351	406,214,351	0	0	0	100.0	100.0
	6 年 度	674,748,000	674,748,402	674,748,402	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 268,533,800	△ 268,534,051	△ 268,534,051	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 39.8	△ 39.8	△ 39.8	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の 0.9%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.7 ポイントの低下となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 406,214,351 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 268,534,051 円（39.8%）の減少となっている。

(4) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
7 年 度	46,575,872,950	42,989,404,119	343,596,000	1,131,032,000	0	2,111,840,831	92.3
6 年 度	45,164,786,000	42,121,431,840	294,710,950	834,641,000	0	1,914,002,210	93.3
比 較	1,411,086,950	867,972,279	48,885,050	296,391,000	0	197,838,621	△ 1.0
増 減 率	3.1	2.1	16.6	35.5	—	10.3	—

令和 7 年度の歳出決算額は 42,989,404,119 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 92.3%であり、前年度と比較すると 1.0 ポイントの低下となっている。

支出済額を前年度と比較すると 867,972,279 円（2.1%）の増加となっている。

なお、歳出決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料 6」参照）

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第 3 款 民生費 23.8%、第 2 款 総務費 16.8%、第 1 2 款 諸支出金 13.1%、第 1 0 款 教育費 10.9%となっている。

また、執行率の高い科目は、第 1 1 款 公債費 99.9%、第 1 2 款 諸支出金 99.9%、第 1 款 議会費 96.1%、第 2 款 総務費 95.6%となっている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越し及び繰越明許費として 1,474,628,000 円となっており、第 2 款 総務費 4,719,000 円、第 3 款 民生費 5,200,000 円、第 4 款 衛生費 26,338,000 円、第 6 款 農林水産業費 13,471,000 円、第 7 款 商工費 607,754,000 円、第 8 款 土木費 242,851,000 円、第 9 款 消防費 34,282,000 円、第 1 0 款 教育費 481,927,000 円、第 1 4 款 災害復旧費 58,086,000 円となっている。

不用額は 2,111,840,831 円で、前年度と比較すると 197,838,621 円（10.3%）の増加となっている。

性質別歳出の状況

性質別経費前年度比較は、次表のとおりである。

なお、ここで掲げる数値は、総務省の調査による「地方財政状況調査」に基づくものである。

性 質 別 経 費 前 年 度 比 較 表

(分類1)

(単位：千円、%)

性 質 別	年 度	7 年 度		6 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
消 費 的 経 費		26,783,750	62.4	25,681,902	61.0	1,101,848	4.3
	人 件 費	4,786,909	11.1	4,510,225	10.7	276,684	6.1
	物 件 費	4,444,540	10.4	3,951,551	9.4	492,989	12.5
	維 持 補 修 費	1,240,458	2.9	866,831	2.1	373,627	43.1
	扶 助 費	7,764,865	18.1	8,009,520	19.0	△ 244,655	△ 3.1
	補 助 費 等	8,546,978	19.9	8,343,775	19.8	203,203	2.4
投 資 的 経 費		4,679,124	10.9	6,120,493	14.5	△ 1,441,369	△ 23.5
	普 通 建 設 事 業 費	4,651,998	10.8	6,120,493	14.5	△ 1,468,495	△ 24.0
	災 害 復 旧 費	27,126	0.1	0	0.0	27,126	皆 増
そ の 他 の 経 費		11,526,530	26.7	10,319,037	24.5	1,207,493	11.7
	公 債 費	4,144,121	9.6	4,030,956	9.5	113,165	2.8
	積 立 金	2,201,653	5.1	1,125,999	2.7	1,075,654	95.5
	投資及び出資金、貸付金	2,758,120	6.4	2,769,986	6.6	△ 11,866	△ 0.4
	繰 出 金	2,422,636	5.6	2,392,096	5.7	30,540	1.3
	繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		42,989,404	100.0	42,121,432	100.0	867,972	2.1

(分類2)

(単位：千円、%)

性 質 別	年 度	7 年 度		6 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費		16,695,895	38.8	16,550,701	39.3	145,194	0.9
投 資 的 経 費		4,679,124	10.9	6,120,493	14.5	△ 1,441,369	△ 23.5
そ の 他 の 経 費		21,614,385	50.3	19,450,238	46.2	2,164,147	11.1
合 計		42,989,404	100.0	42,121,432	100.0	867,972	2.1

- ・義 務 的 経 費 …… 人件費、扶助費、公債費
- ・投 資 的 経 費 …… 普通建設事業費、災害復旧費
- ・そ の 他 の 経 費 …… 物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金
繰出金、繰上充用金

令和7年度の歳出決算額を性質別経費前年度比較表（分類1）で見ると、消費的経費は26,783,750千円（構成比率62.4%）、投資的経費は4,679,124千円（同10.9%）、その他の経費は11,526,530千円（同26.7%）となっている。

これを前年度と比較すると、消費的経費で1,101,848千円（4.3%）の増加、投資的経費で1,441,369千円（23.5%）の減少、その他の経費で1,207,493千円（11.7%）の増加となっている。

また、性質別経費前年度比較表（分類2）で見ると、義務的経費は16,695,895千円（構成比率38.8%）、投資的経費は4,679,124千円（同10.9%）、その他の経費は21,614,385千円（同50.3%）となっている。

これを前年度と比較すると、義務的経費で145,194千円（0.9%）の増加、投資的経費で1,441,369千円（23.5%）の減少、その他の経費で2,164,147千円（11.1%）の増加となっている。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 議 会 費	7 年 度	239,264,000	229,940,876	0	9,323,124	96.1	0.5
	6 年 度	251,368,000	241,220,543	0	10,147,457	96.0	0.6
	比 較	△ 12,104,000	△ 11,279,667	0	△ 824,333	0.1	△ 0.1
	増 減 率	△ 4.8	△ 4.7	—	△ 8.1	—	—

議会費は、歳出総額の0.5%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は229,940,876円で、執行率は96.1%であり、支出済額を前年度と比較すると11,279,667円（4.7%）の減少となっている。

減少となった主なものは、委託料5,079,030円（38.8%）、共済費3,198,166円（8.4%）である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総務 管理 費	7 年 度	6,682,199,000	6,419,508,426	0	262,690,574	96.1	15.0
	6 年 度	4,310,238,000	4,038,239,931	95,000,000	176,998,069	93.7	9.6
	比 較	2,371,961,000	2,381,268,495	△ 95,000,000	85,692,505	2.4	5.4
	増 減 率	55.0	59.0	皆 減	48.4	—	—
2 徴 税 費	7 年 度	346,493,000	337,854,286	0	8,638,714	97.5	0.8
	6 年 度	298,402,000	293,525,883	0	4,876,117	98.4	0.7
	比 較	48,091,000	44,328,403	0	3,762,597	△ 0.9	0.1
	増 減 率	16.1	15.1	—	77.2	—	—
3 基 戸 本 籍 台 帳 住 民 費	7 年 度	264,654,000	225,018,512	4,719,000	34,916,488	85.0	0.5
	6 年 度	200,178,000	193,302,091	0	6,875,909	96.6	0.5
	比 較	64,476,000	31,716,421	4,719,000	28,040,579	△ 11.6	0.0
	増 減 率	32.2	16.4	皆 増	407.8	—	—
4 選 挙 費	7 年 度	137,429,000	129,612,809	0	7,816,191	94.3	0.3
	6 年 度	74,219,000	71,089,040	0	3,129,960	95.8	0.2
	比 較	63,210,000	58,523,769	0	4,686,231	△ 1.5	0.1
	増 減 率	85.2	82.3	—	149.7	—	—
5 統 計 調 査 費	7 年 度	67,372,000	55,283,859	0	12,088,141	82.1	0.1
	6 年 度	19,638,000	18,875,498	0	762,502	96.1	0.0
	比 較	47,734,000	36,408,361	0	11,325,639	△ 14.0	0.1
	増 減 率	243.1	192.9	—	1,485.3	—	—
6 監 査 委 員 費	7 年 度	41,412,000	40,685,870	0	726,130	98.2	0.1
	6 年 度	39,174,000	38,462,537	0	711,463	98.2	0.1
	比 較	2,238,000	2,223,333	0	14,667	0.0	0.0
	増 減 率	5.7	5.8	—	2.1	—	—
合 計	7 年 度	7,539,559,000	7,207,963,762	4,719,000	326,876,238	95.6	16.8
	6 年 度	4,941,849,000	4,653,494,980	95,000,000	193,354,020	94.2	11.0
	比 較	2,597,710,000	2,554,468,782	△ 90,281,000	133,522,218	1.4	5.8
	増 減 率	52.6	54.9	△ 95.0	69.1	—	—

総務費は、歳出総額の 16.8%を占め、この比率を前年度と比較すると 5.8 ポイントの増加となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 7,207,963,762 円で、執行率は 95.6%であり、支出済額を前年度と比較すると 2,554,468,782 円（54.9%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 総務管理費の第 1 3 目 庁舎管理費 811,317,008 円（199.1%）、第 3 0 目 財政調整基金費 717,514,075 円（149.7%）、第 3 3 目 地域振興基金費 402,147,905 円（114.9%）である。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 総務管理費の第 2 0 目 経営改善費 6,817,875 円（10.8%）、第 3 2 目 減債基金費 44,411,772 円（45.7%）、第 2 項 徴税費 第 2 目 市税等徴収費 7,594,017 円（20.3%）である。

繰越明許費繰越として、戸籍への振り仮名記載及び振り仮名の届出対応事業費 4,719,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 社会 福祉 費	7 年 度	3,278,058,000	3,051,546,885	5,200,000	221,311,115	93.1	7.1
	6 年 度	4,112,098,000	3,751,474,155	39,063,000	321,560,845	91.2	8.9
	比 較	△ 834,040,000	△ 699,927,270	△ 33,863,000	△ 100,249,730	1.9	△ 1.8
	増 減 率	△ 20.3	△ 18.7	△ 86.7	△ 31.2	—	—
2 老人 福祉 費	7 年 度	1,328,985,000	1,258,959,217	0	70,025,783	94.7	2.9
	6 年 度	1,330,075,000	1,251,697,532	23,312,000	55,065,468	94.1	3.0
	比 較	△ 1,090,000	7,261,685	△ 23,312,000	14,960,315	0.6	△ 0.1
	増 減 率	△ 0.1	0.6	皆 減	27.2	—	—
3 児 童 福祉 費	7 年 度	3,625,214,000	3,464,717,941	0	160,496,059	95.6	8.1
	6 年 度	3,562,073,000	3,302,143,903	4,884,000	255,045,097	92.7	7.8
	比 較	63,141,000	162,574,038	△ 4,884,000	△ 94,549,038	2.9	0.3
	増 減 率	1.8	4.9	皆 減	△ 37.1	—	—
4 生 活 保 護 費	7 年 度	2,508,535,000	2,461,704,779	0	46,830,221	98.1	5.7
	6 年 度	2,324,463,000	2,317,340,752	0	7,122,248	99.7	5.5
	比 較	184,072,000	144,364,027	0	39,707,973	△ 1.6	0.2
	増 減 率	7.9	6.2	—	557.5	—	—
合 計	7 年 度	10,740,792,000	10,236,928,822	5,200,000	498,663,178	95.3	23.8
	6 年 度	11,328,709,000	10,622,656,342	67,259,000	638,793,658	93.8	25.2
	比 較	△ 587,917,000	△ 385,727,520	△ 62,059,000	△ 140,130,480	1.5	△ 1.4
	増 減 率	△ 5.2	△ 3.6	△ 92.3	△ 21.9	—	—

民生費は、歳出総額の 23.8%を占め、この比率を前年度と比較すると 1.4 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は、10,236,928,822 円で、執行率は 95.3%であり、支出済額を前年度と比較すると 385,727,520 円（3.6%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 社会福祉費 第 1 1 目 物価高騰対策給付費 250,364,009 円（98.4%）、第 2 項 老人福祉費 第 2 目 老人憩の家管理費 23,225,923 円（62.8%）、第 3 項 児童福祉費 第 5 目 保育所費 112,262,672 円（5.9%）である。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 社会福祉費 第 2 目 障害福祉費 45,100,880 円（1.9%）、第 3 項の児童福祉費 第 1 目 児童福祉総務費 131,864,819 円（23.9%）、第 2 目 児童手当措置費 127,147,272 円（23.3%）、第 4 項 生活保護費 第 2 目 扶助費

121,082,422 円（5.6％）である。

繰越明許費繰越として、青森県東方沖地震住家被災見舞金事業費 5,200,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

第 4 款 衛生費

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 保 健 衛 生 費	7 年 度	2,289,160,000	2,119,874,954	26,338,000	142,947,046	92.6	4.9
	6 年 度	2,478,657,000	2,193,289,021	0	285,367,979	88.5	5.2
	比 較	△ 189,497,000	△ 73,414,067	26,338,000	△ 142,420,933	4.1	△ 0.3
	増 減 率	△ 7.6	△ 3.3	皆 増	△ 49.9	—	—
2 清 掃 費	7 年 度	1,650,405,000	1,554,619,595	0	95,785,405	94.2	3.6
	6 年 度	1,596,380,000	1,525,537,469	0	70,842,531	95.6	3.6
	比 較	54,025,000	29,082,126	0	24,942,874	△ 1.4	0.0
	増 減 率	3.4	1.9	—	35.2	—	—
合 計	7 年 度	3,939,565,000	3,674,494,549	26,338,000	238,732,451	93.3	8.5
	6 年 度	4,075,037,000	3,718,826,490	0	356,210,510	91.3	8.8
	比 較	△ 135,472,000	△ 44,331,941	26,338,000	△ 117,478,059	2.0	△ 0.3
	増 減 率	△ 3.3	△ 1.2	皆 増	△ 33.0	—	—

衛生費は、歳出総額の 8.5％を占め、この比率を前年度と比較すると 0.3 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 3,674,494,549 円で、執行率は 93.3％であり、支出済額を前年度と比較すると 44,331,941 円（1.2％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 保健衛生費の第 4 目 予防費 68,227,433 円（27.5％）、第 8 目 墓地公園管理費 66,788,675 円（89.7％）である。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 保健衛生費の第 1 目 保健衛生総務費 31,416,815 円（3.7％）、第 3 目 後期高齢者医療費 24,033,407 円（3.0％）、第 2 項 清掃費 第 2 目 じん芥処理費 25,667,760 円（1.7％）である。

繰越明許費繰越として、浄化槽設置整備助成事業費 26,338,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 労 働 諸 費	7 年 度	17,951,000	12,125,080	0	5,825,920	67.5	0.0
	6 年 度	23,188,000	14,139,977	0	9,048,023	61.0	0.0
	比 較	△ 5,237,000	△ 2,014,897	0	△ 3,222,103	6.5	0.0
	増 減 率	△ 22.6	△ 14.2	—	△ 35.6	—	—

労働費は、歳出総額の 0.0%を占め、この比率は前年度と同率となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 12,125,080 円で、執行率は 67.5%であり、支出済額を前年度と比較すると 2,014,897 円（14.2%）の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 農 業 費	7 年 度	263,697,000	237,653,736	9,649,000	16,394,264	90.1	0.6
	6 年 度	861,007,000	838,898,496	0	22,108,504	97.4	2.0
	比 較	△ 597,310,000	△ 601,244,760	9,649,000	△ 5,714,240	△ 7.3	△ 1.4
	増 減 率	△ 69.4	△ 71.7	皆 増	△ 25.8	—	—
2 畜 産 業 費	7 年 度	146,094,000	105,894,048	0	40,199,952	72.5	0.2
	6 年 度	155,205,000	110,095,143	40,752,000	4,357,857	70.9	0.3
	比 較	△ 9,111,000	△ 4,201,095	△ 40,752,000	35,842,095	1.6	△ 0.1
	増 減 率	△ 5.9	△ 3.8	皆 減	822.5	—	—
3 林 業 費	7 年 度	163,865,000	119,353,321	0	44,511,679	72.8	0.3
	6 年 度	118,910,000	106,125,630	0	12,784,370	89.2	0.2
	比 較	44,955,000	13,227,691	0	31,727,309	△ 16.4	0.1
	増 減 率	37.8	12.5	—	248.2	—	—
4 水 産 業 費	7 年 度	490,807,000	468,508,335	3,822,000	18,476,665	95.5	1.1
	6 年 度	486,551,000	374,182,580	67,882,000	44,486,420	76.9	0.9
	比 較	4,256,000	94,325,755	△ 64,060,000	△ 26,009,755	18.6	0.2
	増 減 率	0.9	25.2	△ 94.4	△ 58.5	—	—
合 計	7 年 度	1,064,463,000	931,409,440	13,471,000	119,582,560	87.5	2.2
	6 年 度	1,621,673,000	1,429,301,849	108,634,000	83,737,151	88.1	3.4
	比 較	△ 557,210,000	△ 497,892,409	△ 95,163,000	35,845,409	△ 0.6	△ 1.2
	増 減 率	△ 34.4	△ 34.8	△ 87.6	42.8	—	—

農林水産業費は、歳出総額の 2.2%を占め、この比率は前年度と比較して 1.2 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 931,409,440 円で、執行率は 87.5%であり、支出済額を前年度と比較すると 497,892,409 円（34.8%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 農業費 第 3 目 農業振興費 621,483,504 円（96.0%）、第 4 項 水産業費 第 3 目 漁港管理費 33,785,663 円（73.6%）である。

一方、増加となった主なものは、第 4 項 水産業費の第 2 目 水産振興費 29,035,517 円（33.3%）、第 5 目 浜奥内漁港費 79,409,000 円（237.6%）などである。

繰越明許費繰越として、土地改良施設 P C B 廃棄物処理促進対策事業費 3,855,000 円、地籍調査事業費 5,794,000 円、関根漁港施設老朽化対策事業費 3,822,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 商 工 費	7 年 度	2,115,854,000	1,441,594,100	607,754,000	66,505,900	68.1	3.4
	6 年 度	942,164,000	843,071,217	32,000,000	67,092,783	89.5	2.0
	比 較	1,173,690,000	598,522,883	575,754,000	△ 586,883	△ 21.4	1.4
	増 減 率	124.6	71.0	1,799.2	△ 0.9	—	—

商工費は、歳出総額の 3.4% を占め、この比率は前年度と比較して 1.4 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 1,441,594,100 円で、執行率は 68.1% であり、支出済額を前年度と比較すると 598,522,883 円（71.0%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 商工費の第 3 目 観光費 131,873,941 円（51.3%）、第 5 目 むつ来さまい館等管理費 89,467,390 円（126.5%）、第 8 目 価格高騰重点支援措置費 323,714,893 円（皆増）である。

継続費通次繰越として、湯野川温泉濃々園建替事業費 196,037,000 円、繰越明許費繰越として、観光消費促進事業費（物価高騰重点支援事業）21,402,000 円、むつ市プレミアム付飲食券事業費（物価高騰重点支援事業）18,552,000 円、物価高騰重点支援事業費 41,360,000 円、むつ市中小企業被災資産復旧補助金 290,000,000 円、むつ来さまい館等改修事業費（むつ下北観光物産館電気設備改修工事）40,403,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 土 木 管 理 費	7 年 度	326,331,000	320,176,054	0	6,154,946	98.1	0.7
	6 年 度	314,066,000	307,077,846	0	6,988,154	97.8	0.7
	比 較	12,265,000	13,098,208	0	△ 833,208	0.3	0.0
	増 減 率	3.9	4.3	—	△ 11.9	—	—
2 橋 道 り よ う 費 路	7 年 度	1,963,830,000	1,755,467,293	177,996,000	30,366,707	89.4	4.0
	6 年 度	1,402,475,000	1,228,265,421	166,220,000	7,989,579	87.6	2.9
	比 較	561,355,000	527,201,872	11,776,000	22,377,128	1.8	1.1
	増 減 率	40.0	42.9	7.1	280.1	—	—
3 河 川 費	7 年 度	108,812,000	107,893,255	0	918,745	99.2	0.3
	6 年 度	52,865,000	51,287,922	0	1,577,078	97.0	0.1
	比 較	55,947,000	56,605,333	0	△ 658,333	2.2	0.2
	増 減 率	105.8	110.4	—	△ 41.7	—	—
4 港 湾 費	7 年 度	125,000	125,000	0	0	100.0	0.0
	6 年 度	125,000	125,000	0	0	100.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	0.0	—	—	—	—
5 都 市 計 画 費	7 年 度	316,210,000	242,788,063	23,653,000	49,768,937	76.8	0.6
	6 年 度	434,372,000	326,557,905	82,822,000	24,992,095	75.2	0.8
	比 較	△ 118,162,000	△ 83,769,842	△ 59,169,000	24,776,842	1.6	△ 0.2
	増 減 率	△ 27.2	△ 25.7	△ 71.4	99.1	—	—
6 住 宅 費	7 年 度	234,890,000	169,619,767	41,202,000	24,068,233	72.2	0.4
	6 年 度	222,274,000	192,906,557	0	29,367,443	86.8	0.5
	比 較	12,616,000	△ 23,286,790	41,202,000	△ 5,299,210	△ 14.6	△ 0.1
	増 減 率	5.7	△ 12.1	皆 増	△ 18.0	—	—
合 計	7 年 度	2,950,198,000	2,596,069,432	242,851,000	111,277,568	88.0	6.0
	6 年 度	2,426,177,000	2,106,220,651	249,042,000	70,914,349	86.8	5.0
	比 較	524,021,000	489,848,781	△ 6,191,000	40,363,219	1.2	1.0
	増 減 率	21.6	23.3	△ 2.5	56.9	—	—

土木費は、歳出総額の 6.0%を占め、この比率を前年度と比較すると 1.0 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 2,596,069,432 円で、執行率は 88.0%であり、支出済額を前年度と比較すると 489,848,781 円（23.3%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 項 道路橋りょう費の第 2 目 土木維持費 433,729,252 円（52.2%）、第 4 目 道路新設改良費 93,270,472 円（27.0%）、第 3 項 河川費 第 2 目 河川改修費 51,355,373 円（228.1%）である。

一方、減少となった主なものは、第 5 項 都市計画費の第 2 目 公園管理費 44,271,406 円（66.4%）、第 6 目 コンパクトシティ推進費 23,797,970 円（10.6%）、第 6 項 住宅費 第 3 目 市営住宅建設費 23,594,395 円（24.2%）である。

継続費通次繰越として、仮団地橋更新事業費 75,036,000 円、繰越明許費繰越として、市道等維持事業費（湊 1 4 号線横断暗渠更新事業）8,380,000 円、橋梁長寿命化修繕事業費（桜木 4 号橋、臨海 1 号橋、脇野沢橋修繕事業、橋梁定期点検事業）51,467,000 円、橋梁長寿命化修繕事業費（安部城 1 号橋、安部城 3 号橋、源藤城橋、釣屋浜橋修繕事業）43,113,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

第 9 款 消防費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 消 防 費	7 年 度	2,313,130,000	2,177,841,643	34,282,000	101,006,357	94.2	5.1
	6 年 度	2,347,197,000	2,212,801,231	79,957,000	54,438,769	94.3	5.3
	比 較	△ 34,067,000	△ 34,959,588	△ 45,675,000	46,567,588	△ 0.1	△ 0.2
	増 減 率	△ 1.5	△ 1.6	△ 57.1	85.5	—	—

消防費は、歳出総額の 5.1%を占め、この比率は前年度と比較して 0.2 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 2,177,841,643 円で、執行率は 94.2%であり、支出済額を前年度と比較すると 34,959,588 円（1.6%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 消防費 第 4 目 防災対策費 66,010,744 円（23.1%）である。

一方、増加となったものは、第 1 項 消防費 第 5 目 消防施設整備費 22,570,370 円（134.0%）である。

繰越明許費繰越として、むつ市防災マップ作成事業費 15,131,000 円、災害対応力強化事業費 19,151,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 教育 総務 費	7 年 度	1,027,887,000	884,399,018	72,523,000	70,964,982	86.0	2.0
	6 年 度	843,633,000	813,263,132	0	30,369,868	96.4	1.9
	比 較	184,254,000	71,135,886	72,523,000	40,595,114	△ 10.4	0.1
	増 減 率	21.8	8.7	皆 増	133.7	—	—
2 小 学 校 費	7 年 度	1,119,585,000	680,273,316	312,180,000	127,131,684	60.8	1.6
	6 年 度	915,136,000	653,453,335	198,118,000	63,564,665	71.4	1.6
	比 較	204,449,000	26,819,981	114,062,000	63,567,019	△ 10.6	0.0
	増 減 率	22.3	4.1	57.6	100.0	—	—
3 中 学 校 費	7 年 度	784,747,000	583,640,718	81,807,000	119,299,282	74.4	1.4
	6 年 度	818,877,000	546,876,245	192,312,000	79,688,755	66.8	1.3
	比 較	△ 34,130,000	36,764,473	△ 110,505,000	39,610,527	7.6	0.1
	増 減 率	△ 4.2	6.7	△ 57.5	49.7	—	—
4 社 会 教 育 費	7 年 度	956,102,950	900,538,740	0	55,564,210	94.2	2.1
	6 年 度	805,508,000	751,594,989	23,385,950	30,527,061	93.3	1.8
	比 較	150,594,950	148,943,751	△ 23,385,950	25,037,149	0.9	0.3
	増 減 率	18.7	19.8	皆 減	82.0	—	—
5 保 健 体 育 費	7 年 度	1,803,787,000	1,638,555,356	15,417,000	149,814,644	90.8	3.8
	6 年 度	4,122,827,000	3,871,427,467	83,644,000	167,755,533	93.9	9.2
	比 較	△ 2,319,040,000	△ 2,232,872,111	△ 68,227,000	△ 17,940,889	△ 3.1	△ 5.4
	増 減 率	△ 56.2	△ 57.7	△ 81.6	△ 10.7	—	—
合 計	7 年 度	5,692,108,950	4,687,407,148	481,927,000	522,774,802	82.3	10.9
	6 年 度	7,505,981,000	6,636,615,168	497,459,950	371,905,882	88.4	15.8
	比 較	△ 1,813,872,050	△ 1,949,208,020	△ 15,532,950	150,868,920	△ 6.1	△ 4.9
	増 減 率	△ 24.2	△ 29.4	△ 3.1	40.6	—	—

教育費は、歳出総額の 10.9%を占め、この比率を前年度と比較すると 4.9 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 4,687,407,148 円で、執行率は 82.3%であり、支出済額を前年度と比較すると 1,949,208,020 円（29.4%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 教育総務費 第 3 目 義務教育振興費 90,037,509 円

(36.4%)、第5項 保健体育費の第1目 保健体育総務費 177,719,570 円 (57.7%)、第3目 学校給食費 2,757,847,769 円 (88.5%) である。

一方、増加となった主なものは、第1項 教育総務費 第5目 学務管理費 90,671,554 円 (36.0%)、第4項 社会教育費 第6目 地域文化・スポーツクラブ推進費 159,128,424 円 (84.0%)、第5項 保健体育費 第4目 体育施設管理費 178,933,759 円 (106.6%) である。

継続費通次繰越として、教育支援センター移転事業費 72,523,000 円、繰越明許費繰越として、(仮称) むつ市学びの多様な学校整備事業費 248,270,000 円、小学校環境整備事業費 63,910,000 円、中学校環境整備事業費 81,807,000 円、むつ運動公園改修事業費 (むつ運動公園水道管敷設工事) 5,000,000 円、ウェルネスパーク・アリーナ改修事業費 10,417,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	7 年 度	4,147,108,000	4,144,120,869	0	2,987,131	99.9	9.6
	6 年 度	4,043,435,000	4,030,955,771	0	12,479,229	99.7	9.6
	比 較	103,673,000	113,165,098	0	△ 9,492,098	0.2	0.0
	増 減 率	2.6	2.8	—	△ 76.1	—	—

公債費は、歳出総額の 9.6% を占め、この比率は前年度と同率となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額は 4,144,120,869 円で、執行率は 99.9% であり、支出済額を前年度と比較すると 113,165,098 円 (2.8%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 公債費 第2目 利子 72,108,718 円 (48.0%) である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 営 企 業 費	7 年 度	5,629,411,000	5,623,900,137	0	5,510,863	99.9	13.1
	6 年 度	5,648,935,000	5,612,127,621	0	36,807,379	99.3	13.3
	比 較	△ 19,524,000	11,772,516	0	△ 31,296,516	0.6	△ 0.2
	増 減 率	△ 0.3	0.2	—	△ 85.0	—	—

諸支出金は、歳出総額の 13.1% を占め、この比率は前年度と比較して 0.2 ポイント

の低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 5,623,900,137 円で、執行率は 99.9%であり、支出済額を前年度と比較すると 11,772,516 円（0.2%）の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 公営企業費 第 1 目 公営企業費 水道事業会計負担金等 28,667,716 円（13.2%）である。

一方、減少となったものは、第 1 項 公営企業費 第 1 目 公営企業費 一部事務組合下北医療センター負担金等 16,452,201 円（0.8%）などである。

第 13 款 予備費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額			不 用 額	充 用 数 件
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計		
1 予 備 費	7 年 度	25,000,000	15,628,000	9,372,000	9,372,000	70
	6 年 度	25,000,000	15,927,000	9,073,000	9,073,000	59
	比 較	0	△ 299,000	299,000	299,000	11
	増 減 率	0.0	△ 1.9	3.3	3.3	—

予備費は 15,628,000 円を他の費目へ充用し、9,372,000 円が不用額となっている。
なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

（単位：円、件）					
款	項	目	節	充 用 額	件 数
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	8 旅 費	1,991,000	9
			11 役 務 費	500,000	1
		2 企 画 費	18 負担金補助及び交付金	112,000	1
		3 調 整 費	8 旅 費	453,000	2
		6 文 書 管 理 費	7 報 償 費	596,000	1
			8 旅 費	10,000	1
			21 補償補てん及び賠償金	734,000	1
		8 財 政 管 理 費	8 旅 費	54,000	1
		20 経 営 改 善 費	8 旅 費	274,000	2
	小 計			4,724,000	19
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	1 社 会 福 祉 費 総 務 費	1 報 酬	84,000	1
			8 旅 費	7,000	1
		3 国 民 年 金 費	12 委 託 料	381,000	1
		10 生 活 困 窮 者 費 自 立 支 援 費	8 旅 費	26,000	1
	3 児 童 福 祉 費	6 キ ャ ッ ス バ ー 費 管 理 費	8 旅 費	92,000	2
	4 生 活 保 護 費	1 生 活 保 護 費 総 務 費	8 旅 費	69,000	1
	小 計			659,000	7
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	2 健 康 増 進 費	8 旅 費	168,000	1
		5 母 子 衛 生 費	18 負担金補助及び交付金	460,000	1
	2 清 掃 費	2 じ ん 芥 処 理 費	18 負担金補助及び交付金	309,000	1
	小 計			937,000	3
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	3 農 業 振 興 費	7 報 償 費	28,000	1
			8 旅 費	481,000	3
		4 農 地 費	18 負担金補助及び交付金	385,000	1
		6 鳥 獣 対 策 費	8 旅 費	142,000	2
	3 林 業 費	4 治 山 林 道 費	8 旅 費	102,000	1
	小 計			1,138,000	8
7 商 工 費	1 商 工 費	3 観 光 費	8 旅 費	144,000	2
			12 委 託 料	3,685,000	1
			18 負担金補助及び交付金	500,000	1
		4 消 費 者 振 興 費 政 策 費	18 負担金補助及び交付金	272,000	11
			6 産 業 振 興 費	8 旅 費	293,000
		18 負担金補助及び交付金		408,000	4
	小 計			5,302,000	21
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	8 旅 費	107,000	1
		2 建 設 総 務 費	8 旅 費	44,000	2
	5 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 費 総 務 費	8 旅 費	150,000	1
		6 コ ン パ ク ト シ テ ィ 推 進 費	14 工 事 請 負 費	1,507,000	1
			18 負担金補助及び交付金	960,000	6
	小 計			2,768,000	11
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	3 義 務 教 育	18 負担金補助及び交付金	100,000	1
	小 計			100,000	1
合 計				15,628,000	70

充用額は 15,628,000 円で、前年度と比較すると 299,000 円（1.9％）の減少となっており、充用件数は 70 件で、前年度と比較し 11 件の増加となっている。

節別では、旅費が 4,607,000 円（35 件）で、全体の 29.5％、委託料が 4,066,000 円（2 件）で、全体の 26.0％、負担金補助及び交付金が 3,506,000 円（27 件）で、全体の 22.4％を占めている。

第 1 4 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 災害厚生労働 復旧施設 費設	7 年 度	11,746,000	460,453	2,662,000	8,623,547	3.9	0.0
	6 年 度	0	0	0	0	0.0	0.0
	比 較	11,746,000	460,453	2,662,000	8,623,547	3.9	0.0
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増	—	—
2 災害農林水産 復旧施設 費設	7 年 度	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0
	6 年 度	0	0	0	0	0.0	0.0
	比 較	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0
	増 減 率	皆 増	—	—	皆 増	—	—
3 災害公共土木 復旧施設 費設	7 年 度	33,579,000	11,882,798	6,000,000	15,696,202	35.4	0.0
	6 年 度	0	0	0	0	0.0	0.0
	比 較	33,579,000	11,882,798	6,000,000	15,696,202	35.4	0.0
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増	—	—
4 災害文教 復旧施設 費設	7 年 度	83,632,000	2,265,010	40,044,000	41,322,990	2.7	0.0
	6 年 度	0	0	0	0	0.0	0.0
	比 較	83,632,000	2,265,010	40,044,000	41,322,990	2.7	0.0
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増	—	—
5 災害公共 復旧施設 費等	7 年 度	33,140,000	11,000,000	9,380,000	12,760,000	33.2	0.0
	6 年 度	0	0	0	0	0.0	0.0
	比 較	33,140,000	11,000,000	9,380,000	12,760,000	33.2	0.0
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増	—	—
合 計	7 年 度	177,097,000	25,608,261	58,086,000	93,402,739	14.5	0.1
	6 年 度	0	0	0	0	0.0	0.0
	比 較	177,097,000	25,608,261	58,086,000	93,402,739	14.5	0.1
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増	—	—

災害復旧費は、歳出総額の 0.1%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.1 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 25,608,261 円で、執行率は 14.5%であり、支出済額を前年度と比較すると 25,608,261 円（皆増）の増加となっている。

繰越明許費繰越として、老人憩の家禄寿荘浄化槽災害復旧事業費 2,662,000 円、田名部まちなか住宅災害復旧事業費 6,000,000 円、小学校災害復旧事業費 2,217,000 円、中学校災害復旧事業費 2,679,000 円、図書館施設災害復旧事業費 1,078,000 円、ウェルネスパーク・アリーナ災害復旧事業費 27,745,000 円、おおみなと臨海公園艇置場災害復旧事業費 6,325,000 円、むつ市役所本庁舎災害復旧事業費 9,380,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和7年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入	5,228,865,227 円
歳出	5,140,705,828 円
差引額	88,159,399 円

の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳入	総 額	5,228,865,227	5,154,583,232	74,281,995	1.4
歳出	総 額	5,140,705,828	5,144,339,423	△ 3,633,595	△ 0.1
歳入	歳出 差 引 額	88,159,399	10,243,809	77,915,590	760.6
越 翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質	収 支 額	88,159,399	10,243,809	77,915,590	760.6
単 年 度	収 支 額	77,915,590	△ 214,598,350	292,513,940	136.3

決算額の予算現額に対する割合は、歳入が 94.9%、歳出が 93.3%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で 74,281,995 円（1.4%）の増加、歳出で 3,633,595 円（0.1%）の減少となっている。（「審査資料2」参照）

令和7年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 88,159,399 円の黒字であり、この剰余金は全額財政調整基金に積み立てることとしている。

単年度収支額は、令和7年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもので 77,915,590 円の黒字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
7 年 度	5,507,885,000	5,454,941,679	5,228,865,227	578,600	21,382,381	205,272,671	94.9	95.9
6 年 度	5,750,133,000	5,390,740,287	5,154,583,232	1,106,200	14,132,853	223,130,402	89.6	95.6
比 較	△ 242,248,000	64,201,392	74,281,995	△ 527,600	7,249,528	△ 17,857,731	5.3	0.3
増減率	△ 4.2	1.2	1.4	△ 47.7	51.3	△ 8.0	—	—

令和 7 年度の歳入決算額は 5,228,865,227 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 94.9%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 95.9%であり、前年度と比較して執行率は 5.3 ポイントの上昇、収入率は 0.3 ポイントの上昇となっている。

収入済額を前年度と比較すると 74,281,995 円（1.4%）の上昇となっている。

増加となった主なものは、第 4 款 県支出金 58,191,990 円（1.6%）、第 8 款 諸収入 38,400,147 円（320.5%）である。

第 1 款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収 入 率
1 保 国 民 健 康 保 険 税	7 年 度	989,073,000	1,219,576,014	993,572,604	578,200	21,357,167	205,224,443	100.5	81.5
	6 年 度	1,012,120,000	1,283,634,662	1,047,606,994	1,105,400	14,073,654	223,059,414	103.5	81.6
	比 較	△ 23,047,000	△ 64,058,648	△ 54,034,390	△ 527,200	7,283,513	△ 17,834,971	△ 3.0	△ 0.1
	増減率	△ 2.3	△ 5.0	△ 5.2	△ 47.7	51.8	△ 8.0	—	—

国民健康保険税は、歳入総額の 19.0%を占め、この比率を前年度と比較すると 1.3 ポイントの低下となっている。（「審査資料 9」参照）

収入済額は 993,572,604 円で、執行率は 100.5%、収入率は 81.5%である。

なお、国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保 国 民 険 健 康 税	現 年 課 税 分	947,910,211	998,575,153	△ 50,664,942	△ 5.1
	滞 納 繰 越 分	45,662,393	49,031,841	△ 3,369,448	△ 6.9
	小 計	993,572,604	1,047,606,994	△ 54,034,390	△ 5.2
合 計		993,572,604	1,047,606,994	△ 54,034,390	△ 5.2

収入済額を前年度と比較すると 54,034,390 円（5.2%）の減少となっている。

これは、国保加入世帯数及び被保険者数の減少によるものである。

国民健康保険税の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国 民 健 康 保 険 税 現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 税 滞 納 繰 越 分	243	21,357,167	185	14,073,654	58	7,283,513
合 計	243	21,357,167	185	14,073,654	58	7,283,513

不納欠損額は 21,357,167 円で、前年度と比較すると 7,283,513 円（51.8%）の増加となっている。

また、件数は 243 件で、前年度と比較して 58 件の増加となっている。

国民健康保険税の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保 国 民 険 健 康 税	現 年 課 税 分	50,435,289	44,308,347	6,126,942	13.8
	滞 納 繰 越 分	154,789,154	178,751,067	△ 23,961,913	△ 13.4
	小 計	205,224,443	223,059,414	△ 17,834,971	△ 8.0
合 計		205,224,443	223,059,414	△ 17,834,971	△ 8.0

収入未済額は 205,224,443 円で、前年度と比較すると 17,834,971 円（8.0％）の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年課税分 50,435,289 円及び滞納繰越分 154,789,154 円で、前年度と比較すると、現年課税分で 6,126,942 円（13.8％）の増加、滞納繰越分で 23,961,913 円（13.4％）の減少となっている。（「審査資料 10」参照）

第 2 款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 手 数 料	7 年 度	614,000	570,704	571,104	400	0	0	93.0	100.1
	6 年 度	659,000	645,587	646,387	800	0	0	98.1	100.1
	比 較	△ 45,000	△ 74,883	△ 75,283	△ 400	0	0	△ 5.1	0.0
	増減率	△ 6.8	△ 11.6	△ 11.6	△ 50.0	—	—	—	—

収入済額は 571,104 円で、執行率は 93.0％、収入率は 100.1％である。

収入済額を前年度と比較すると 75,283 円（11.6％）の減少となっている。

第 3 款 国庫支出金

（単位：円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国 庫 補 助 金	7 年 度	14,573,000	6,728,000	6,728,000	0	0	0	46.2	100.0
	6 年 度	140,000	7,160,000	7,160,000	0	0	0	5,114.3	100.0
	比 較	14,433,000	△ 432,000	△ 432,000	0	0	0	△ 5,068.1	0.0
	増減率	10,309.3	△ 6.0	△ 6.0	—	—	—	—	—

収入済額は 6,728,000 円で、執行率は 46.2％、収入率は 100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると 432,000 円（6.0％）の減少となっている。

第4款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 ・ 県 補負 助担 金金	7 年 度	4,028,929,000	3,705,517,675	3,705,517,675	0	0	0	92.0	100.0
	6 年 度	4,188,785,000	3,647,325,685	3,647,325,685	0	0	0	87.1	100.0
	比 較	△ 159,856,000	58,191,990	58,191,990	0	0	0	4.9	0.0
	増 減 率	△ 3.8	1.6	1.6	—	—	—	—	—
2 基財 金政 交安 付定 金化	7 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	6 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7 年 度	4,028,930,000	3,705,517,675	3,705,517,675	0	0	0	92.0	100.0
	6 年 度	4,188,786,000	3,647,325,685	3,647,325,685	0	0	0	87.1	100.0
	比 較	△ 159,856,000	58,191,990	58,191,990	0	0	0	4.9	0.0
	増 減 率	△ 3.8	1.6	1.6	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の 70.9%を占め、この比率は前年度と同率となっている。（「審査資料 9」参照）

収入済額は 3,705,517,675 円で、執行率は 92.0%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 58,191,990 円（1.6%）の増加となっている。

第5款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 財 産 運 用 収 入	7 年 度	28,000	2,828,064	2,828,064	0	0	0	10,100.2	100.0
	6 年 度	23,000	56,030	56,030	0	0	0	243.6	100.0
	比 較	5,000	2,772,034	2,772,034	0	0	0	9,856.6	0.0
	増 減 率	21.7	4,947.4	4,947.4	—	—	—	—	—

収入済額は 2,828,064 円で、執行率は 10,100.2%、収入率は 100.0%である。

これは、国民健康保険事業会計財政調整基金の運用に係る利子であり、収入済額を前年度と比較すると 2,772,034 円（4,947.4%）の増加となっている。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 他会計繰入金	7年度	450,695,000	457,252,715	457,252,715	0	0	0	101.5	100.0
	6年度	545,898,000	439,808,218	439,808,218	0	0	0	80.6	100.0
	比較	△ 95,203,000	17,444,497	17,444,497	0	0	0	20.9	0.0
	増減率	△ 17.4	4.0	4.0	—	—	—	—	—
2 基金繰入金	7年度	12,016,000	12,015,000	12,015,000	0	0	0	100.0	100.0
	6年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	12,015,000	12,015,000	12,015,000	0	0	0	100.0	—
	増減率	1,201,500.0	皆増	皆増	—	—	—	—	—
合 計	7年度	462,711,000	469,267,715	469,267,715	0	0	0	101.4	100.0
	6年度	545,899,000	439,808,218	439,808,218	0	0	0	80.6	100.0
	比較	△ 83,188,000	29,459,497	29,459,497	0	0	0	20.8	0.0
	増減率	△ 15.2	6.7	6.7	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の9.0%を占め、この比率を前年度と比較すると0.5ポイントの上昇となっている。（「審査資料9」参照）

収入済額は469,267,715円で、執行率101.4%、収入率100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると29,459,497円（6.7%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金のうち財政安定化支援事業繰入金30,000,000円（300.0%）、第2項 基金繰入金 第1目 財政調整基金繰入金12,015,000円（皆増）である。

第7款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 越 金	7年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	6年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

繰越金はなかった。

第 8 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 及延滞 び金加 過算 料金	7 年 度	2,500,000	3,762,631	3,762,631	0	0	0	150.5	100.0
	6 年 度	2,500,000	3,752,192	3,752,192	0	0	0	150.1	100.0
	比 較	0	10,439	10,439	0	0	0	0.4	0.0
	増 減 率	0.0	0.3	0.3	—	—	—	—	—
2 元貸 金付 収 入金	7 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	6 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 雑 入	7 年 度	9,454,000	46,690,876	46,617,434	0	25,214	48,228	493.1	99.8
	6 年 度	4,000	8,357,913	8,227,726	0	59,199	70,988	205,693.2	98.4
	比 較	9,450,000	38,332,963	38,389,708	0	△ 33,985	△ 22,760	△ 205,200.1	1.4
	増 減 率	236,250.0	458.6	466.6	—	△ 57.4	△ 32.1	—	—
合 計	7 年 度	11,955,000	50,453,507	50,380,065	0	25,214	48,228	421.4	99.9
	6 年 度	2,505,000	12,110,105	11,979,918	0	59,199	70,988	478.2	98.9
	比 較	9,450,000	38,343,402	38,400,147	0	△ 33,985	△ 22,760	△ 56.8	1.0
	増 減 率	377.2	316.6	320.5	—	△ 57.4	△ 32.1	—	—

諸収入は、歳入総額の 1.0%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.8 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 9」参照）

収入済額は 50,380,065 円で、執行率は 421.4%、収入率は 99.9%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 金延 及滞 び金 過加 料算	1 延 滞 金	3,762,631	3,752,192	10,439	0.3
	小 計	3,762,631	3,752,192	10,439	0.3
2 元貸 金付 収 入金	1 出 産 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
3 雑 入	1 第 三 者 納 付 金	3,348,741	239,392	3,109,349	1,298.9
	2 返 納 金	88,670	281,464	△ 192,794	△ 68.5
	3 雑 入	43,180,023	7,706,870	35,473,153	460.3
	小 計	46,617,434	8,227,726	38,389,708	466.6
合 計		50,380,065	11,979,918	38,400,147	320.5

収入済額を前年度と比較すると 38,400,147 円（320.5%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第3項 雑入 第3目 雑入 35,473,153 円（460.3%）である。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3 雑 入	2 返 納 金	5	25,214	3	59,199	2	△ 33,985

不納欠損額を前年度と比較すると 33,985 円（57.4%）の減少となっており、件数は前年度と比較して 2 件の増加となっている。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
3 雑入	2 返 納 金	48,228	70,988	△ 22,760	△ 32.1

収入未済額は、第3項 雑入 第2目 返納金 48,228 円で、前年度と比較すると 22,760 円 (32.1%)の減少となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
7 年 度	5,507,885,000	5,140,705,828	0	0	0	367,179,172	93.3
6 年 度	5,750,133,000	5,144,339,423	0	0	0	605,793,577	89.5
比 較	△ 242,248,000	△ 3,633,595	0	0	0	△ 238,614,405	3.8
増 減 率	△ 4.2	△ 0.1	—	—	—	△ 39.4	—

令和 7 年度の歳出決算額は 5,140,705,828 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 93.3％であり、前年度と比較すると 3.8 ポイントの上昇となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3,633,595 円（0.1％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 3 款 国民健康保険事業費納付金 103,389,240 円（6.9％）である。

一方、増加となった主なものは、第 2 款 保険給付費 66,085,935 円（1.9％）、第 8 款 諸支出金 26,043,569 円（59.4％）である。

第 1 款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	7 年 度	41,607,940	34,059,551	0	7,548,389	81.9	0.7
	6 年 度	28,852,826	28,846,087	0	6,739	100.0	0.6
	比 較	12,755,114	5,213,464	0	7,541,650	△ 18.1	0.1
	増 減 率	44.2	18.1	—	111,910.5	—	—
2 運 営 協 議 会 費	7 年 度	671,000	363,523	0	307,477	54.2	0.0
	6 年 度	927,000	494,995	0	432,005	53.4	0.0
	比 較	△ 256,000	△ 131,472	0	△ 124,528	0.8	0.0
	増 減 率	△ 27.6	△ 26.6	—	△ 28.8	—	—
3 趣 旨 普 及 費	7 年 度	627,000	454,470	0	172,530	72.5	0.0
	6 年 度	696,000	594,320	0	101,680	85.4	0.0
	比 較	△ 69,000	△ 139,850	0	70,850	△ 12.9	0.0
	増 減 率	△ 9.9	△ 23.5	—	69.7	—	—
合 計	7 年 度	42,905,940	34,877,544	0	8,028,396	81.3	0.7
	6 年 度	30,475,826	29,935,402	0	540,424	98.2	0.6
	比 較	12,430,114	4,942,142	0	7,487,972	△ 16.9	0.1
	増 減 率	40.8	16.5	—	1,385.6	—	—

総務費は、歳出総額の 0.7%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.1 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 1 1」参照）

支出済額は 34,877,544 円で、執行率は 81.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,942,142 円（16.5%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 1 目 一般管理費 5,359,260 円（20.7%）である。

第2款 保險給付費

(單位：円、%)

區 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 療 養 諸 費	7 年 度	3,346,627,000	3,036,441,180	0	310,185,820	90.7	59.1
	6 年 度	3,498,007,000	3,031,903,873	0	466,103,127	86.7	59.0
	比 較	△ 151,380,000	4,537,307	0	△ 155,917,307	4.0	0.1
	増 減 率	△ 4.3	0.1	—	△ 33.5	—	—
2 高 額 療 養 費	7 年 度	531,630,000	526,487,589	0	5,142,411	99.0	10.2
	6 年 度	554,345,000	464,007,209	0	90,337,791	83.7	9.0
	比 較	△ 22,715,000	62,480,380	0	△ 85,195,380	15.3	1.2
	増 減 率	△ 4.1	13.5	—	△ 94.3	—	—
3 移 送 費	7 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—
4 出 産 育 児 諸 費	7 年 度	10,000,000	5,967,398	0	4,032,602	59.7	0.1
	6 年 度	10,000,000	5,749,150	0	4,250,850	57.5	0.1
	比 較	0	218,248	0	△ 218,248	2.2	0.0
	増 減 率	0.0	3.8	—	△ 5.1	—	—
5 葬 祭 諸 費	7 年 度	6,000,000	4,600,000	0	1,400,000	76.7	0.1
	6 年 度	6,500,000	5,750,000	0	750,000	88.5	0.1
	比 較	△ 500,000	△ 1,150,000	0	650,000	△ 11.8	0.0
	増 減 率	△ 7.7	△ 20.0	—	86.7	—	—
傷 病 手 当 金	7 年 度	0	0	0	0	—	0.0
	6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	△ 1,000	0	0	△ 1,000	—	0.0
	増 減 率	皆 減	—	—	皆 減	—	—
合 計	7 年 度	3,894,258,000	3,573,496,167	0	320,761,833	91.8	69.5
	6 年 度	4,068,854,000	3,507,410,232	0	561,443,768	86.2	68.2
	比 較	△ 174,596,000	66,085,935	0	△ 240,681,935	5.6	1.3
	増 減 率	△ 4.3	1.9	—	△ 42.9	—	—

保険給付費は、歳出総額の 69.5%を占め、この比率を前年度と比較すると 1.3 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 1 1」参照）

支出済額は 3,573,496,167 円で、執行率は 91.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 66,085,935 円（1.9%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 療養諸費 第 1 目 療養給付費 8,069,164 円（0.3%）、第 2 項 高額療養費 第 1 目 高額療養費 62,299,681 円（13.4%）である。

なお、保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較は、次表のとおりである。

保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較 （単位：円、%、世帯、人）

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	
			金 額	増減率
保 険 給 付 費 (A)	3,573,496,167	3,507,410,232	66,085,935	1.9
国 民 健 康 保 険 税 (医 療 給 付 費 分) (B)	652,668,833	687,988,950	△ 35,320,117	△ 5.1
(B) / (A)	18.3	19.6	△ 1.3	△ 6.6
一 世 帯 当 た り 保 険 給 付 費 (A) / (C)	509,698	482,981	26,717	5.5
一 世 帯 当 た り 収 納 税 額 (B) / (C)	93,092	94,738	△ 1,646	△ 1.7
被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 給 付 費 (A) / (D)	360,086	337,089	22,997	6.8
被 保 険 者 一 人 当 た り 収 納 税 額 (B) / (D)	65,767	66,121	△ 354	△ 0.5
年 間 平 均 世 帯 数 (C)	7,011	7,262	△ 251	△ 3.5
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (D)	9,924	10,405	△ 481	△ 4.6

保険給付費を前年度と比較すると、一世帯当たり 26,717 円（5.5%）、被保険者一人当たり 22,997 円（6.8%）の増加となっている。

また、収納税額は、一世帯当たり 1,646 円（1.7%）、被保険者一人当たり 354 円（0.5%）の減少となっている。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 医 療 給 付 費 分	7 年 度	943,204,000	943,203,472	0	528	100.0	18.3
	6 年 度	999,413,000	999,412,683	0	317	100.0	19.3
	比 較	△ 56,209,000	△ 56,209,211	0	211	0.0	△ 1.0
	増 減 率	△ 5.6	△ 5.6	—	66.6	—	—
2 支 後 援 期 金 高 等 齢 分 者	7 年 度	334,067,000	334,066,167	0	833	100.0	6.5
	6 年 度	363,577,000	363,576,583	0	417	100.0	7.1
	比 較	△ 29,510,000	△ 29,510,416	0	416	0.0	△ 0.6
	増 減 率	△ 8.1	△ 8.1	—	99.8	—	—
3 介 護 納 付 金 分	7 年 度	123,959,000	123,958,979	0	21	100.0	2.4
	6 年 度	141,629,000	141,628,592	0	408	100.0	2.8
	比 較	△ 17,670,000	△ 17,669,613	0	△ 387	0.0	△ 0.4
	増 減 率	△ 12.5	△ 12.5	—	△ 94.9	—	—
合 計	7 年 度	1,401,230,000	1,401,228,618	0	1,382	100.0	27.2
	6 年 度	1,504,619,000	1,504,617,858	0	1,142	100.0	29.2
	比 較	△ 103,389,000	△ 103,389,240	0	240	0.0	△ 2.0
	増 減 率	△ 6.9	△ 6.9	—	21.0	—	—

国民健康保険事業費納付金は、歳出総額の 27.2%を占め、この比率を前年度と比較すると 2.0 ポイントの低下となっている。（「審査資料 1 1」参照）

支出済額は 1,401,228,618 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 103,389,240 円（6.9%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 医療給付費分 第 1 目 医療給付費分 56,209,211 円（5.6%）、第 2 項 後期高齢者支援金等分 第 1 目 後期高齢者支援金等分 29,510,416 円（8.1%）である。

第4款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
基財 金政 拠安 出定 基金 化	1 7 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金はなかった。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 事 特 定 健 康 業 診 査 費 査	7 年 度	56,515,000	33,015,269	0	23,499,731	58.4	0.6
	6 年 度	58,279,000	34,659,284	0	23,619,716	59.5	0.6
	比 較	△ 1,764,000	△ 1,644,015	0	△ 119,985	△ 1.1	0.0
	増 減 率	△ 3.0	△ 4.7	—	△ 0.5	—	—
2 保 健 事 業 費	7 年 度	31,169,572	25,359,194	0	5,810,378	81.4	0.5
	6 年 度	26,119,572	23,803,214	0	2,316,358	91.1	0.5
	比 較	5,050,000	1,555,980	0	3,494,020	△ 9.7	0.0
	増 減 率	19.3	6.5	—	150.8	—	—
合 計	7 年 度	87,684,572	58,374,463	0	29,310,109	66.6	1.1
	6 年 度	84,398,572	58,462,498	0	25,936,074	69.3	1.1
	比 較	3,286,000	△ 88,035	0	3,374,035	△ 2.7	0.0
	増 減 率	3.9	△ 0.2	—	13.0	—	—

保健事業費は、歳出総額の 1.1% を占め、この比率を前年度と比較すると同率となっている。(「審査資料 11」参照)

支出済額は 58,374,463 円で、執行率は 66.6% である。

支出済額を前年度と比較すると 88,035 円 (0.2%) の減少となっている。

減少となったものは、第 1 項 特定健康診査事業費 第 1 目 特定健康診査事業費 1,582,016 円 (4.6%) である。

第6款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 金 積 立 金	7 年 度	2,828,064	2,828,064	0	0	100.0	0.1
	6 年 度	56,030	56,030	0	0	100.0	0.0
	比 較	2,772,034	2,772,034	0	0	0.0	0.1
	増 減 率	4,947.4	4,947.4	—	—	—	—

支出済額は2,828,064円で、執行率は100.0%である。

これは、国民健康保険事業会計財政調整基金の運用に係る利子相当分を積立てしたものである。

支出済額を前年度と比較すると、2,772,034円（4,947.4%）の増加となっている。

第7款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	7 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

公債費はなかった。

第 8 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	7 年 度	42,237,272	41,235,972	0	1,001,300	97.6	0.8
	6 年 度	30,000,000	14,438,403	0	15,561,597	48.1	0.3
	比 較	12,237,272	26,797,569	0	△ 14,560,297	49.5	0.5
	増 減 率	40.8	185.6	—	△ 93.6	—	—
2 繰 出 金	7 年 度	29,764,000	28,665,000	0	1,099,000	96.3	0.6
	6 年 度	29,419,000	29,419,000	0	0	100.0	0.6
	比 較	345,000	△ 754,000	0	1,099,000	△ 3.7	0.0
	増 減 率	1.2	△ 2.6	—	皆 増	—	—
合 計	7 年 度	72,001,272	69,900,972	0	2,100,300	97.1	1.4
	6 年 度	59,419,000	43,857,403	0	15,561,597	73.8	0.9
	比 較	12,582,272	26,043,569	0	△ 13,461,297	23.3	0.5
	増 減 率	21.2	59.4	—	△ 86.5	—	—

諸支出金は、歳出総額の 1.4% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。（「審査資料 1 1」参照）

支出済額は 69,900,972 円で、執行率は 97.1% である。

支出済額を前年度と比較すると 26,043,569 円（59.4%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 償還金及び還付加算金 第 2 目 償還金 25,523,669 円（217.9%）である。

第9款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	7 年 度	10,000,000	3,024,848	6,975,152	6,975,152
	6 年 度	10,000,000	7,691,428	2,308,572	2,308,572
	比 較	0	△ 4,666,580	4,666,580	4,666,580
	増 減 率	0.0	△ 60.7	202.1	202.1

予備費は、3,024,848 円を他の費目へ充用し 6,975,152 円が不用額となっている。
 充用額を前年度と比較すると 4,666,580 円（60.7%）の減少となっている。
 なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	18 負担金補助及び 交 付 金	940	1
	小 計			940	1
5 保健事業費	2 保健事業費	1 保健事業費	18 負担金補助及び 交 付 金	1,572	1
	小 計			1,572	1
6 基金積立金	1 基金積立金	1 基金積立金	24 積 立 金	2,800,064	1
	小 計			2,800,064	1
8 諸支出金	2 繰出金	2 償 還 金	22 償還金利息及び 割 引 料	222,272	1
	小 計			222,272	1
合 計				3,024,848	4

充用件数は 4 件で、前年度と比較して 6 件の減少となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和7年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入	848,665,810 円
歳出	823,456,010 円
差引額	25,209,800 円

の黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳入	総 額	848,665,810	794,674,650	53,991,160	6.8
歳出	総 額	823,456,010	767,750,050	55,705,960	7.3
歳入	歳出 差 引 額	25,209,800	26,924,600	△ 1,714,800	△ 6.4
越 翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質	収 支 額	25,209,800	26,924,600	△ 1,714,800	△ 6.4
単 年 度	収 支 額	△ 1,714,800	5,555,300	△ 7,270,100	△ 130.9

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は 100.8%、歳出では 97.8%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で 53,991,160 円(6.8%)、歳出で 55,705,960 円(7.3%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和7年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は 25,209,800 円であり、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は形式収支額と同額となっている。この剰余金は翌年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものとなっている。

また、単年度収支額は、令和7年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので 1,714,800 円の赤字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7 年 度	841,749,000	855,356,810	848,665,810	769,500	1,478,100	5,982,400	100.8	99.2
6 年 度	778,612,000	800,186,350	794,674,650	473,900	540,900	5,444,700	102.1	99.3
比 較	63,137,000	55,170,460	53,991,160	295,600	937,200	537,700	△ 1.3	△ 0.1
増減率	8.1	6.9	6.8	62.4	173.3	9.9	—	—

令和 7 年度の歳入決算額は 848,665,810 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 100.8%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 99.2%であり、前年度と比較して、執行率は 1.3 ポイント、収入率は 0.1 ポイントの低下となっている。

収入済額を前年度と比較すると、53,991,160 円（6.8%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 款 後期高齢者医療保険料 46,743,500 円（8.3%）である。

不納欠損額は 1,478,100 円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 937,200 円の増となっている。

収入未済額は 5,982,400 円で、これも全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 537,700 円（9.9%）の増加となっている。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 医後 療期 保高 険齢 料者	7 年 度	588,677,000	619,116,600	612,425,600	769,500	1,478,100	5,982,400	104.0	98.9
	6 年 度	540,359,000	571,193,800	565,682,100	473,900	540,900	5,444,700	104.7	99.0
	比 較	48,318,000	47,922,800	46,743,500	295,600	937,200	537,700	△ 0.7	△ 0.1
	増 減 率	8.9	8.4	8.3	62.4	173.3	9.9	—	—

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の 72.2 %を占め、この比率を前年度と比較すると 1.0 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 1 3」参照）

収入済額は 612,425,600 円で、執行率は 104.0%、収入率は 98.9%である。

なお、後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			7 年 度	6 年 度	比 較	
					金 額	増減率
後期 高齢者 医療 保険 料	1 保 特 別 徴 料 収	現 年 度 分	412,870,900	382,452,300	30,418,600	8.0
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		小 計	412,870,900	382,452,300	30,418,600	8.0
	2 保 普 通 徴 料 収	現 年 度 分	198,366,500	182,205,100	16,161,400	8.9
		滞 納 繰 越 分	1,188,200	1,024,700	163,500	16.0
		小 計	199,554,700	183,229,800	16,324,900	8.9
合 計			612,425,600	565,682,100	46,743,500	8.3

収入済額を前年度と比較すると 46,743,500 円（8.3%）の増加となっている。

後期高齢者医療保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料 滞 納 繰 越 分	173	1,478,100	61	540,900	112	937,200

不納欠損処分額は 1,478,100 円で、前年度と比較すると 937,200 円の増加となっている。

後期高齢者医療保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			7 年 度	6 年 度	比 較	
					金 額	増減率
医 療 期 保 高 険 料 者	2 保 普 通 徴 料 収	現 年 度 分	3,204,000	2,541,200	662,800	26.1
		滞 納 繰 越 分	2,778,400	2,903,500	△ 125,100	△ 4.3
合 計			5,982,400	5,444,700	537,700	9.9

収入未済額は 5,982,400 円で、前年度と比較すると 537,700 円（9.9%）の増加となっている。

第2款 手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 手 数 料	7年度	220,000	86,400	86,400	0	0	0	39.3	100.0
	6年度	220,000	89,400	89,400	0	0	0	40.6	100.0
	比較	0	△3,000	△3,000	0	0	0	△1.3	0.0
	増減率	0.0	△3.4	△3.4	—	—	—	—	—

収入済額は86,400円で、執行率は39.3%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると3,000円(3.4%)の減少となっている。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰一 般入 会 金計	7年度	222,984,000	209,008,410	209,008,410	0	0	0	93.7	100.0
	6年度	217,461,000	206,877,450	206,877,450	0	0	0	95.1	100.0
	比較	5,523,000	2,130,960	2,130,960	0	0	0	△1.4	0.0
	増減率	2.5	1.0	1.0	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の24.6%を占め、この比率を前年度と比較すると1.4ポイントの低下となっている。(「審査資料13」参照)

収入済額は209,008,410円で、執行率は93.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると2,130,960円(1.0%)の増加となっている。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 越 金	7年度	28,816,000	26,924,600	26,924,600	0	0	0	93.4	100.0
	6年度	20,020,000	21,369,300	21,369,300	0	0	0	106.7	100.0
	比較	8,796,000	5,555,300	5,555,300	0	0	0	△13.3	0.0
	増減率	43.9	26.0	26.0	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の3.2%を占め、この比率を前年度と比較すると0.5ポイントの上

昇となっている。（「審査資料１３」参照）

収入済額は 26,924,600 円で、執行率は 93.4%、収入率は 100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5,555,300 円（26.0%）の増加となっている。

第 5 款 諸収入

（単位：円、%）

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
1 延滞金	7 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	6 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
2 還償付還 加金算及 金び	7 年 度	1,050,000	220,800	220,800	0	0	0	21.0	100.0
	6 年 度	550,000	656,400	656,400	0	0	0	119.3	100.0
	比 較	500,000	△ 435,600	△ 435,600	0	0	0	△ 98.3	0.0
	増 減 率	90.9	△ 66.4	△ 66.4	—	—	—	—	—
3 雑入	7 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	6 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7 年 度	1,052,000	220,800	220,800	0	0	0	21.0	100.0
	6 年 度	552,000	656,400	656,400	0	0	0	118.9	100.0
	比 較	500,000	△ 435,600	△ 435,600	0	0	0	△ 97.9	0.0
	増 減 率	90.6	△ 66.4	△ 66.4	—	—	—	—	—

収入済額は 220,800 円で、執行率は 21.0%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 435,600 円（66.4%）の減少となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額		
7 年 度	841,749,000	823,456,010	0	0	0	18,292,990	97.8
6 年 度	778,612,000	767,750,050	0	0	0	10,861,950	98.6
比 較	63,137,000	55,705,960	0	0	0	7,431,040	△ 0.8
増 減 率	8.1	7.3	—	—	—	68.4	—

令和 7 年度の歳出決算額は 823,456,010 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 97.8%であり、前年度と比較すると 0.8 ポイントの低下となっている。

支出済額を前年度と比較すると 55,705,960 円（7.3%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金 56,144,160 円（7.3%）である。

第 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 納医後 付療期 広域高 連齢 合者 金	7 年 度	840,468,000	823,150,210	0	17,317,790	97.9	100.0
	6 年 度	777,821,000	767,006,050	0	10,814,950	98.6	99.9
	比 較	62,647,000	56,144,160	0	6,502,840	△ 0.7	0.1
	増 減 率	8.1	7.3	—	60.1	—	—

後期高齢者医療広域連合納付金は、歳出総額の 100.0%を占め、前年度と比較すると 0.1 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 1 4」参照）

支出済額は 823,150,210 円で、執行率は 97.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 56,144,160 円（7.3%）の増加となっている。

第2款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	7 年 度	1,050,000	220,800	0	829,200	21.0	0.0
	6 年 度	667,800	656,400	0	11,400	98.3	0.1
	比 較	382,200	△ 435,600	0	817,800	△ 77.3	△ 0.1
	増 減 率	57.2	△ 66.4	—	7,173.7	—	—
2 繰 出 金	7 年 度	231,000	85,000	0	146,000	36.8	0.0
	6 年 度	123,200	87,600	0	35,600	71.1	0.0
	比 較	107,800	△ 2,600	0	110,400	△ 34.3	0.0
	増 減 率	87.5	△ 3.0	—	310.1	—	—
合 計	7 年 度	1,281,000	305,800	0	975,200	23.9	0.0
	6 年 度	791,000	744,000	0	47,000	94.1	0.1
	比 較	490,000	△ 438,200	0	928,200	△ 70.2	△ 0.1
	増 減 率	61.9	△ 58.9	—	1,974.9	—	—

支出済額は 305,800 円で、執行率は 23.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 438,200 円（58.9%）の減少となっている。

(3) 公共用地取得事業特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和 7 年度公共用地取得事業特別会計の決算額は、

歳 入	22,705,900 円
歳 出	22,705,900 円
差 引 額	0 円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、公共用地取得事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳 入 総 額		22,705,900	22,778,376	△ 72,476	△ 0.3
歳 出 総 額		22,705,900	22,778,376	△ 72,476	△ 0.3
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
す 翌 年 へ 繰 り 越 す べき 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
単 年 度 収 支 額		0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに 100.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 72,476 円 (0.3%) の減少となっている。(「審査資料 2」参照)

令和 7 年度の歳入歳出差引額 (形式収支額) は 0 円であり、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の 0 円となっている。

また、単年度収支額は、令和 7 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので 0 円となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
7 年 度	22,706,000	22,705,900	22,705,900	0	0	0	100.0	100.0
6 年 度	22,779,000	22,778,376	22,778,376	0	0	0	100.0	100.0
比 較	△ 73,000	△ 72,476	△ 72,476	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—	—

令和7年度の歳入決算額は22,705,900円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は100.0％、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は100.0％であり、前年度と比較して執行率及び収入率は同じ割合となっている。

収入済額を前年度と比較すると72,476円（0.3％）の減少となっている。

減少となったものは、第1款 繰入金72,476円（0.3％）である。

第1款 繰入金

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰一 般 入 会 金計	7 年 度	22,706,000	22,705,900	22,705,900	0	0	100.0	100.0
	6 年 度	22,779,000	22,778,376	22,778,376	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 73,000	△ 72,476	△ 72,476	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の100.0％を占め、この比率を前年度と比較すると同率となっている。（「審査資料16」参照）

繰入金の収入済額は22,705,900円で、執行率と収入率はともに100.0％である。

前年度と比較すると72,476円（0.3％）の減少となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故 繰越額		
7 年 度	22,706,000	22,705,900	0	0	0	100	100.0
6 年 度	22,779,000	22,778,376	0	0	0	624	100.0
比 較	△ 73,000	△ 72,476	0	0	0	△ 524	0.0
増 減 率	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	△ 84.0	—

令和 7 年度の歳出科目は第 1 款 公債費のみである。

歳出決算額は 22,705,900 円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 100.0% であり、前年度と同じ割合となっている。

第 1 款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	7 年 度	22,706,000	22,705,900	0	100	100.0	100.0
	6 年 度	22,779,000	22,778,376	0	624	100.0	100.0
	比 較	△ 73,000	△ 72,476	0	△ 524	0.0	0.0
	増 減 率	△ 0.3	△ 0.3	—	△ 84.0	—	—

公債費は、歳出総額の 100.0% を占め、この比率を前年度と比較すると同率となっている。（「審査資料 17」参照）

公債費の支出済額は 22,705,900 円で、執行率と収入率はともに 100.0% である。

前年度と比較すると 72,476 円（0.3%）の減少となっている。

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和 7 年度介護保険特別会計の決算額は、

歳 入	6,642,012,186 円
歳 出	6,510,555,702 円
差 引 額	131,456,484 円

の黒字決算となっている。

なお、介護保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳 入	総 額	6,642,012,186	6,718,372,118	△ 76,359,932	△ 1.1
歳 出	総 額	6,510,555,702	6,567,647,665	△ 57,091,963	△ 0.9
歳 入	歳 出 差 引 額	131,456,484	150,724,453	△ 19,267,969	△ 12.8
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 源 源 り	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質	収 支 額	131,456,484	150,724,453	△ 19,267,969	△ 12.8
単 年 度	収 支 額	△ 19,267,969	△ 115,461,480	96,193,511	83.3

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は 97.4%、歳出は 95.5%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で 76,359,932 円（1.1%）の減少、歳出で 57,091,963 円（0.9%）の減少となっている。（「審査資料 2」参照）

令和 7 年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 131,456,484 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額の 131,456,484 円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に財政調整基金として積み立てることとしている。

また、単年度収支額は、令和 7 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので、19,267,969 円の赤字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
7 年 度	6,816,097,000	6,659,092,957	6,642,012,186	1,437,220	5,585,850	12,932,141	97.4	99.7
6 年 度	6,806,880,000	6,739,563,684	6,718,372,118	1,486,090	6,514,710	16,162,946	98.7	99.7
比 較	9,217,000	△ 80,470,727	△ 76,359,932	△ 48,870	△ 928,860	△ 3,230,805	△ 1.3	0.0
増減率	0.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 3.3	△ 14.3	△ 20.0	—	—

令和 7 年度の歳入決算額は 6,642,012,186 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 97.4%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 99.7%であり、前年度と比較して執行率は 1.3 ポイントの低下、収入率は前年度と同率となっている。

収入済額を前年度と比較すると 76,359,932 円（1.1%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 8 款 繰入金 87,763,487 円（7.6%）である。

不納欠損額は 5,585,850 円で、これは全額、介護保険料であり、前年度と比較すると 928,860 円（14.3%）の減少となっている。

収入未済額は 12,932,141 円で、これも全額、介護保険料であり、前年度と比較すると 3,230,805 円（20.0%）の減少となっている。

第 1 款 保険料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 介 護 保 険 料	7 年 度	1,297,802,000	1,358,259,611	1,341,178,840	1,437,220	5,585,850	12,932,141	103.3	98.7
	6 年 度	1,303,185,000	1,347,906,629	1,326,715,063	1,486,090	6,514,710	16,162,946	101.8	98.4
	比 較	△ 5,383,000	10,352,982	14,463,777	△ 48,870	△ 928,860	△ 3,230,805	1.5	0.3
	増減率	△ 0.4	0.8	1.1	△ 3.3	△ 14.3	△ 20.0	—	—

保険料は、歳入総額の 20.2%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.4 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 19」参照）

収入済額は 1,341,178,840 円で、執行率は 103.3%、収入率は 98.7%である。

なお、介護保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及

び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	1,338,075,765	1,323,773,949	14,301,816	1.1
	滞 納 繰 越 分	3,103,075	2,941,114	161,961	5.5
合 計		1,341,178,840	1,326,715,063	14,463,777	1.1

収入済額は 1,341,178,840 円で、前年度と比較すると 14,463,777 円（1.1%）の増加となっている。

介護保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 保 険 料	滞 納 繰 越 分	143	5,585,850	143	6,514,710	0	△ 928,860

不納欠損額は 5,585,850 円で、前年度と比較すると 928,860 円（14.3%）の減少となっている。

件数は 143 件で、前年度と同数となっており、これは第 1 項 介護保険料 第 1 目 第 1 号被保険者保険料のうち滞納繰越分である。

介護保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	5,458,120	7,088,911	△ 1,630,791	△ 23.0
	滞 納 繰 越 分	7,474,021	9,074,035	△ 1,600,014	△ 17.6
合 計		12,932,141	16,162,946	△ 3,230,805	△ 20.0

収入未済額は 12,932,141 円で、前年度と比較すると 3,230,805 円（20.0%）の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年賦課分普通徴収保険料 5,458,120 円、滞納繰越分 7,474,021 円である。前年度と比較すると、現年賦課分普通徴収保険料は 1,630,791 円（23.0%）、滞納繰越分は 1,600,014 円（17.6%）の減少となっている。

第2款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 負 担 金	7年度	22,582,000	17,541,000	17,541,000	0	0	0	77.7	100.0
	6年度	22,958,000	20,289,000	20,289,000	0	0	0	88.4	100.0
	比較	△376,000	△2,748,000	△2,748,000	0	0	0	△10.7	0.0
	増減率	△1.6	△13.5	△13.5	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.3%を占め、この比率を前年度と比較すると同率となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は17,541,000円で、執行率は77.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると2,748,000円(13.5%)の減少となっている。

第3款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 手 数 料	7年度	200,000	156,275	156,275	0	0	0	78.1	100.0
	6年度	200,000	153,625	153,625	0	0	0	76.8	100.0
	比較	0	2,650	2,650	0	0	0	1.3	0.0
	増減率	0.0	1.7	1.7	—	—	—	—	—

収入済額は156,275円で、執行率は78.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると2,650円(1.7%)の増加となっている。

第4款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫負担金	7年度	1,155,839,000	1,153,308,936	1,153,308,936	0	0	0	99.8	100.0
	6年度	1,140,919,000	1,152,233,502	1,152,233,502	0	0	0	101.0	100.0
	比較	14,920,000	1,075,434	1,075,434	0	0	0	△ 1.2	0.0
	増減率	1.3	0.1	0.1	—	—	—	—	—
2 国庫補助金	7年度	447,208,000	454,430,040	454,430,040	0	0	0	101.6	100.0
	6年度	455,347,000	453,223,724	453,223,724	0	0	0	99.5	100.0
	比較	△ 8,139,000	1,206,316	1,206,316	0	0	0	2.1	0.0
	増減率	△ 1.8	0.3	0.3	—	—	—	—	—
合 計	7年度	1,603,047,000	1,607,738,976	1,607,738,976	0	0	0	100.3	100.0
	6年度	1,596,266,000	1,605,457,226	1,605,457,226	0	0	0	100.6	100.0
	比較	6,781,000	2,281,750	2,281,750	0	0	0	△ 0.3	0.0
	増減率	0.4	0.1	0.1	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 24.2% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.3 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 19」参照）

収入済額は 1,607,738,976 円で、執行率は 100.3%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 2,281,750 円（0.1%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第2項 国庫補助金 第3目 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）4,778,332 円（11.0%）である。

第5款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交 支 払 基 金	7年度	1,745,006,000	1,671,896,000	1,671,896,000	0	0	0	95.8	100.0
	6年度	1,725,168,000	1,673,610,000	1,673,610,000	0	0	0	97.0	100.0
	比較	19,838,000	△ 1,714,000	△ 1,714,000	0	0	0	△ 1.2	0.0
	増減率	1.1	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—	—

支払基金交付金は、歳入総額の 25.2% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.3 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 19」参照）

収入済額は1,671,896,000円で、執行率は95.8%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1,714,000円（0.1%）の減少となっている。

減少となったものは、第1項 支払基金交付金 第2目 地域支援事業支援交付金 4,002,000円（10.9%）である。

第6款 県支出金

（単位：円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 県 負 担 金	7年度	899,464,000	893,486,359	893,486,359	0	0	0	99.3	100.0
	6年度	888,297,000	896,752,559	896,752,559	0	0	0	101.0	100.0
	比較	11,167,000	△ 3,266,200	△ 3,266,200	0	0	0	△ 1.7	0.0
	増減率	1.3	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—	—
2 基 財 金 政 支 安 出 定 金 化	7年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	6年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 県 補 助 金	7年度	43,954,000	39,533,913	39,533,913	0	0	0	89.9	100.0
	6年度	41,864,000	38,102,319	38,102,319	0	0	0	91.0	100.0
	比較	2,090,000	1,431,594	1,431,594	0	0	0	△ 1.1	0.0
	増減率	5.0	3.8	3.8	—	—	—	—	—
合 計	7年度	943,420,000	933,020,272	933,020,272	0	0	0	98.9	100.0
	6年度	930,163,000	934,854,878	934,854,878	0	0	0	100.5	100.0
	比較	13,257,000	△ 1,834,606	△ 1,834,606	0	0	0	△ 1.6	0.0
	増減率	1.4	△ 0.2	△ 0.2	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の14.0%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。（「審査資料19」参照）

収入済額は933,020,272円で、執行率は98.9%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1,834,606円（0.2%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 県負担金 第1目 介護給付費負担金 3,266,200円（0.4%）である。

第7款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 財産運用収入	7年度	12,000	1,273,888	1,273,888	0	0	0	10,615.7	100.0
	6年度	10,000	25,815	25,815	0	0	0	258.2	100.0
	比較	2,000	1,248,073	1,248,073	0	0	0	10,357.5	0.0
	増減率	20.0	4,834.7	4,834.7	—	—	—	—	—

収入済額は1,273,888円で、執行率は10,615.7%、収入率は100.0%である。

これは、介護保険特別会計財政調整基金の運用に係る利子であり、収入済額を前年度と比較すると1,248,073円(4,834.7%)の増加となっている。

これは、運用利率の上昇に伴い、利息が増加したことによるものである。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰一般入会 金計	7年度	1,031,622,000	974,145,095	974,145,095	0	0	0	94.4	100.0
	6年度	1,015,556,000	979,143,582	979,143,582	0	0	0	96.4	100.0
	比較	16,066,000	△4,998,487	△4,998,487	0	0	0	△2.0	0.0
	増減率	1.6	△0.5	△0.5	—	—	—	—	—
2 基金繰入金	7年度	172,393,000	94,883,000	94,883,000	0	0	0	55.0	100.0
	6年度	213,361,000	177,648,000	177,648,000	0	0	0	83.3	100.0
	比較	△40,968,000	△82,765,000	△82,765,000	0	0	0	△28.3	0.0
	増減率	△19.2	△46.6	△46.6	—	—	—	—	—
合 計	7年度	1,204,015,000	1,069,028,095	1,069,028,095	0	0	0	88.8	100.0
	6年度	1,228,917,000	1,156,791,582	1,156,791,582	0	0	0	94.1	100.0
	比較	△24,902,000	△87,763,487	△87,763,487	0	0	0	△5.3	0.0
	増減率	△2.0	△7.6	△7.6	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の16.1%を占め、この比率を前年度と比較すると1.1ポイントの減少となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は1,069,028,095円で、執行率は88.8%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると87,763,487円(7.6%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第２項 基金繰入金 第１目 財政調整基金繰入金 82,765,000 円（46.6％）である。

第９款 諸収入

（単位：円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
1 及延滞 び金加 過算 料金	7年度	10,000	118,600	118,600	0	0	0	1,186.0	100.0
	6年度	10,000	44,600	44,600	0	0	0	446.0	100.0
	比較	0	74,000	74,000	0	0	0	740.0	0.0
	増減率	0.0	165.9	165.9	—	—	—	—	—
2 雑 入	7年度	3,000	60,240	60,240	0	0	0	2,008.0	100.0
	6年度	3,000	430,329	430,329	0	0	0	14,344.3	100.0
	比較	0	△ 370,089	△ 370,089	0	0	0	△ 12,336.3	0.0
	増減率	0.0	△ 86.0	△ 86.0	—	—	—	—	—
合 計	7年度	13,000	178,840	178,840	0	0	0	1,375.7	100.0
	6年度	13,000	474,929	474,929	0	0	0	3,653.3	100.0
	比較	0	△ 296,089	△ 296,089	0	0	0	△ 2,277.6	0.0
	増減率	0.0	△ 62.3	△ 62.3	—	—	—	—	—

収入済額は 178,840 円で、執行率は 1,375.7％、収入率は 100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると 296,089 円（62.3％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第２項 雑入 第２目 返納金 404,643 円（95.1％）である。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
7 年 度	6,816,097,000	6,510,555,702	0	0	0	305,541,298	95.5
6 年 度	6,806,880,000	6,567,647,665	0	0	0	239,232,335	96.5
比 較	9,217,000	△ 57,091,963	0	0	0	66,308,963	△ 1.0
増 減 率	0.1	△ 0.9	—	—	—	27.7	—

令和 7 年度の歳出決算額は 6,510,555,702 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 95.5％であり、前年度と比較して 1.0 ポイントの低下となっている。

支出済額を前年度と比較すると 57,091,963 円（0.9％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 7 款 諸支出金 82,665,578 円（46.2％）である。

第 1 款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	7 年 度	3,564,000	3,522,205	0	41,795	98.8	0.0
	6 年 度	2,814,000	2,783,698	0	30,302	98.9	0.0
	比 較	750,000	738,507	0	11,493	△ 0.1	0.0
	増 減 率	26.7	26.5	—	37.9	—	—
2 審 介 査 護 会 認 費 定	7 年 度	99,443,000	83,346,726	0	16,096,274	83.8	1.3
	6 年 度	99,891,000	89,721,514	0	10,169,486	89.8	1.4
	比 較	△ 448,000	△ 6,374,788	0	5,926,788	△ 6.0	△ 0.1
	増 減 率	△ 0.4	△ 7.1	—	58.3	—	—
3 委 計 員 画 会 策 費 定	7 年 度	4,218,000	4,079,856	0	138,144	96.7	0.1
	6 年 度	203,000	117,000	0	86,000	57.6	0.0
	比 較	4,015,000	3,962,856	0	52,144	39.1	0.1
	増 減 率	1,977.8	3,387.1	—	60.6	—	—
合 計	7 年 度	107,225,000	90,948,787	0	16,276,213	84.8	1.4
	6 年 度	102,908,000	92,622,212	0	10,285,788	90.0	1.4
	比 較	4,317,000	△ 1,673,425	0	5,990,425	△ 5.2	0.0
	増 減 率	4.2	△ 1.8	—	58.2	—	—

総務費は、歳出総額の 1.4% を占め、この比率を前年度と比較すると同率となっている。
(「審査資料 20」参照)

支出済額は 90,948,787 円で、執行率は 84.8% である。

支出済額を前年度と比較すると 1,673,425 円 (1.8%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 項 介護認定審査会費 第 1 目 介護認定審査会費 7,122,115 円 (12.9%) である。

一方、増加となった主なものは、第 3 項 計画策定委員会費 第 1 目 計画策定委員会費 3,962,856 円 (3,387.1%) である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 等介護 諸サ ー ビ ス 費	7 年 度	5,790,417,665	5,555,468,999	0	234,948,666	95.9	85.3
	6 年 度	5,718,366,519	5,540,526,268	0	177,840,251	96.9	84.4
	比 較	72,051,146	14,942,731	0	57,108,415	△ 1.0	0.9
	増 減 率	1.3	0.3	—	32.1	—	—
2 サ ー ビ ス 等 予 諸 費 防	7 年 度	111,382,866	109,722,175	0	1,660,691	98.5	1.7
	6 年 度	102,274,000	96,372,423	0	5,901,577	94.2	1.5
	比 較	9,108,866	13,349,752	0	△ 4,240,886	4.3	0.2
	増 減 率	8.9	13.9	—	△ 71.9	—	—
3 そ の 他 諸 費	7 年 度	7,043,000	6,846,560	0	196,440	97.2	0.1
	6 年 度	6,306,000	6,076,464	0	229,536	96.4	0.1
	比 較	737,000	770,096	0	△ 33,096	0.8	0.0
	増 減 率	11.7	12.7	—	△ 14.4	—	—
4 サ ー ビ ス 等 高 額 介 護 費	7 年 度	167,893,469	167,873,911	0	19,558	100.0	2.6
	6 年 度	165,922,481	165,864,584	0	57,897	100.0	2.5
	比 較	1,970,988	2,009,327	0	△ 38,339	0.0	0.1
	増 減 率	1.2	1.2	—	△ 66.2	—	—
5 サ ー ビ ス 等 特 定 入 所 者 等 介 護 費	7 年 度	231,969,000	222,217,698	0	9,751,302	95.8	3.4
	6 年 度	234,016,000	220,588,634	0	13,427,366	94.3	3.4
	比 較	△ 2,047,000	1,629,064	0	△ 3,676,064	1.5	0.0
	増 減 率	△ 0.9	0.7	—	△ 27.4	—	—
6 介 護 サ ー ビ ス 等 高 額 医 療 合 算 費	7 年 度	15,305,000	13,320,048	0	1,984,952	87.0	0.2
	6 年 度	16,859,000	13,831,719	0	3,027,281	82.0	0.2
	比 較	△ 1,554,000	△ 511,671	0	△ 1,042,329	5.0	0.0
	増 減 率	△ 9.2	△ 3.7	—	△ 34.4	—	—
合 計	7 年 度	6,324,011,000	6,075,449,391	0	248,561,609	96.1	93.3
	6 年 度	6,243,744,000	6,043,260,092	0	200,483,908	96.8	92.1
	比 較	80,267,000	32,189,299	0	48,077,701	△ 0.7	1.2
	増 減 率	1.3	0.5	—	24.0	—	—

保険給付費は、歳出総額の 93.3%を占め、この比率を前年度と比較すると 1.2 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 20」参照）

支出済額は 6,075,449,391 円で、執行率は 96.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 32,189,299 円（0.5%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費の第 3 目 地域密着型介護サービス給付費 31,822,965 円（4.0%）、第 5 目 施設介護サービス給付費 35,090,045 円（1.9%）である。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 1 目 居宅介護サービス給付費 54,541,715 円（2.1%）である。

第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	7 年 度	116,774,000	93,872,856	0	22,901,144	80.4	1.5
	6 年 度	120,197,000	104,572,734	0	15,624,266	87.0	1.6
	比 較	△ 3,423,000	△ 10,699,878	0	7,276,878	△ 6.6	△ 0.1
	増 減 率	△ 2.8	△ 10.2	—	46.6	—	—
2 事業費 一般介護予防費	7 年 度	22,308,653	21,366,858	0	941,795	95.8	0.3
	6 年 度	25,025,000	23,282,822	0	1,742,178	93.0	0.4
	比 較	△ 2,716,347	△ 1,915,964	0	△ 800,383	2.8	△ 0.1
	増 減 率	△ 10.9	△ 8.2	—	△ 45.9	—	—
3 事業費 包括的支援費	7 年 度	145,457,000	130,908,288	0	14,548,712	90.0	2.0
	6 年 度	130,875,892	124,471,091	0	6,404,801	95.1	1.8
	比 較	14,581,108	6,437,197	0	8,143,911	△ 5.1	0.2
	増 減 率	11.1	5.2	—	127.2	—	—
4 その他諸費	7 年 度	596,000	449,600	0	146,400	75.4	0.0
	6 年 度	554,000	461,287	0	92,713	83.3	0.0
	比 較	42,000	△ 11,687	0	53,687	△ 7.9	0.0
	増 減 率	7.6	△ 2.5	—	57.9	—	—
合 計	7 年 度	285,135,653	246,597,602	0	38,538,051	86.5	3.8
	6 年 度	276,651,892	252,787,934	0	23,863,958	91.4	3.8
	比 較	8,483,761	△ 6,190,332	0	14,674,093	△ 4.9	0.0
	増 減 率	3.1	△ 2.4	—	61.5	—	—

地域支援事業費は、歳出総額の 3.8%を占め、この比率は前年度と同率となっている。
(「審査資料20」参照)

支出済額は 246,597,602 円で、執行率は 86.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 6,190,332 円 (2.4%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 介護予防・生活支援サービス事業費 第1目 介護予防・生活支援サービス事業費 9,228,708 円 (10.0%) である。

第4款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基財 金政 拠安 出定 化	7 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金はなかった。

第5款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 金 積 立 金	7 年 度	1,273,888	1,273,888	0	0	100.0	0.0
	6 年 度	25,815	25,815	0	0	100.0	0.0
	比 較	1,248,073	1,248,073	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	4,834.7	4,834.7	—	—	—	—

支出済額は1,273,888円で、執行率は100.0%である。

これは、介護保険特別会計財政調整基金の運用に係る利子相当分を積立てしたものである。

支出済額を前年度と比較すると1,248,073円（4,834.7%）の増加となっている。

第6款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	7 年 度	1,387,000	0	0	1,387,000	0.0	0.0
	6 年 度	1,371,000	0	0	1,371,000	0.0	0.0
	比 較	16,000	0	0	16,000	0.0	0.0
	増 減 率	1.2	—	—	1.2	—	—

公債費はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	7 年 度	96,386,000	96,286,034	0	99,966	99.9	1.5
	6 年 度	179,119,000	178,951,612	0	167,388	99.9	2.7
	比 較	△ 82,733,000	△ 82,665,578	0	△ 67,422	0.0	△ 1.2
	増 減 率	△ 46.2	△ 46.2	—	△ 40.3	—	—

諸支出金は、歳出総額の1.5%を占め、この比率を前年度と比較すると1.2ポイントの低下となっている。（「審査資料20」参照）

支出済額は96,286,034円で、執行率は99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると82,665,578円（46.2%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 償還金及び還付加算金 第2目 償還金 82,953,138円（46.6%）である。

これは、国や県に対する償還金が減少したことによるものである。

第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	7 年 度	5,000,000	4,322,541	677,459	677,459
	6 年 度	5,000,000	1,940,707	3,059,293	3,059,293
	比 較	0	2,381,834	△ 2,381,834	△ 2,381,834
	増 減 率	0.0	122.7	△ 77.9	△ 77.9

予備費は4,322,541円を他の費目へ充用し、677,459円が不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委 託 料	2,365,000	1
	小 計			2,365,000	1
3 地域支援事業費	2 一般介護 予防事業費	1 一般介護 予防事業費	1 報 酬	177,033	1
			3 職 員 手 当 等	56,620	1
			10 需 用 費	462,000	1
	小 計			695,653	3
5 基金積立金	1 基金積立金	1 基金積立金	24 積 立 金	1,261,888	1
	小 計			1,261,888	1
合 計				4,322,541	5

充用額を前年度と比較すると 2,381,834 円（122.7％）の増加となっている。

充用件数は 5 件で、前年度と同数となっている。

(5) 魚市場事業特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和 7 年度魚市場事業特別会計の決算額は、

歳 入	52,158,462 円
歳 出	52,158,462 円
差 引 額	0 円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、魚市場事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳 入	総 額	52,158,462	50,679,509	1,478,953	2.9
歳 出	総 額	52,158,462	50,679,509	1,478,953	2.9
歳 入	歳 出 差 引 額	0	0	0	—
越 翌 す年 べ度 きへ 財源 源り	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質	収 支 額	0	0	0	—
単 年 度	収 支 額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに 99.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 1,478,953 円 (2.9%) の増加となっている。(「審査資料 2」参照)

令和 7 年度の歳入歳出差引額 (形式収支額) は 0 円であり、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の 0 円となっている。

また、単年度収支額は、令和 7 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので 0 円となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
7 年 度	52,689,000	52,158,462	52,158,462	0	0	99.0	100.0
6 年 度	50,838,000	50,679,509	50,679,509	0	0	99.7	100.0
比 較	1,851,000	1,478,953	1,478,953	0	0	△ 0.7	0.0
増 減 率	3.6	2.9	2.9	—	—	—	—

令和 7 年度の歳入決算額は 52,158,462 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.0％、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 100.0％であり、前年度と比較して執行率は 0.7 ポイントの低下、収入率は同率となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,478,953 円(2.9％)の増加となっている。

増加となった主なものは、第 3 款 繰入金 1,477,723 円(2.9％)である。

第 1 款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 使 用 料	7 年 度	1,000	512	512	0	0	0	51.2	100.0
	6 年 度	1,000	512	512	0	0	0	51.2	100.0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

収入済額は 512 円で、執行率は 51.2％、収入率は 100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると同額となっている。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 財 産 運 用 収 入	7 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	6 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

財産収入はなかった。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 他 会 計 繰 入 金	7 年 度	52,685,000	52,156,700	52,156,700	0	0	0	99.0	100.0
	6 年 度	50,834,000	50,678,977	50,678,977	0	0	0	99.7	100.0
	比 較	1,851,000	1,477,723	1,477,723	0	0	0	△ 0.7	0.0
	増 減 率	3.6	2.9	2.9	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額のほぼ 100.0%を占め、比率は前年度と同率となっている。(「審査資料 2 2」参照)

収入済額は 52,156,700 円で、執行率は 99.0%、収入率は 100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,477,723 円(2.9%)の増加となっている。

これは、一般会計から繰入れして充当する魚市場施設に係る経費及び長期債元金償還金、長期債利子のうち、主に魚市場施設修繕料によるものである。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 繰 越 金	7 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	6 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

繰越金はなかった。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 雑 入	7 年 度	1,000	1,250	1,250	0	0	0	125.0	100.0
	6 年 度	1,000	20	20	0	0	0	2.0	100.0
	比 較	0	1,230	1,230	0	0	0	123.0	0.0
	増 減 率	0.0	6,150.0	6,150.0	—	—	—	—	—

収入済額は1,250円で、執行率は125.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1,230円(6,150.0%)の増加となっている。

これは、卸売業者契約保証金の利息収入によるものである。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事 故 繰越額		
7 年 度	52,689,000	52,158,462	0	0	0	530,538	99.0
6 年 度	50,838,000	50,679,509	0	0	0	158,491	99.7
比 較	1,851,000	1,478,953	0	0	0	372,047	△ 0.7
増 減 率	3.6	2.9	—	—	—	234.7	—

令和 7 年度の歳出決算額は 52,158,462 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.0％であり、前年度と比較して 0.7 ポイントの低下となっている。

支出済額を前年度と比較すると、1,478,953 円（2.9％）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 款 施設費 1,461,084 円（50.5％）である。

第 1 款 総務費

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	7 年 度	83,000	79,365	0	3,635	95.6	0.1
	6 年 度	83,000	38,721	0	44,279	46.7	0.1
	比 較	0	40,644	0	△ 40,644	48.9	0.0
	増 減 率	0.0	105.0	—	△ 91.8	—	—

総務費は、歳出総額の 0.1％であり、この比率は前年度と比較して同率となっている。（「審査資料 23」参照）

支出済額は 79,365 円で、執行率は 95.6％である。

支出済額を前年度と比較すると、40,644 円(105.0％)の増加となっている。

第2款 施設費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 魚市場施設費	7 年 度	4,382,000	4,356,103	0	25,897	99.4	8.4
	6 年 度	3,005,019	2,895,019	0	110,000	96.3	5.7
	比 較	1,376,981	1,461,084	0	△ 84,103	3.1	2.7
	増 減 率	45.8	50.5	—	△ 76.5	—	—

施設費は、歳出総額の 8.4%を占め、この比率を前年度と比較すると 2.7 ポイントの上昇となっている。

支出済額は 4,356,103 円で、執行率は 99.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,461,084 円 (50.5%) の増加となっている。

増加となったものは、第1項 魚市場施設費 第1目 魚市場施設費で、これは主に魚市場設備修繕料の増によるものである。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公債費	7 年 度	47,724,000	47,722,994	0	1,006	100.0	91.5
	6 年 度	47,747,000	47,745,769	0	1,231	100.0	94.2
	比 較	△ 23,000	△ 22,775	0	△ 225	0.0	△ 2.7
	増 減 率	0.0	0.0	—	△ 18.3	—	—

公債費は、歳出総額の 91.5%を占め、この比率を前年度と比較すると 2.7 ポイントの低下となっている。

支出済額は 47,722,994 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 22,775 円 (0.0%) の減少となっている。

第4款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予算額	充 用 額	計	
1 予 備 費	7 年 度	500,000	0	500,000	500,000
	6 年 度	500,000	497,019	2,981	2,981
	比 較	0	△ 497,019	497,019	497,019
	増 減 率	0.0	皆 減	16,672.9	16,672.9

予備費の充用はなかった。

充用額を前年度と比較すると 497,019 円（皆減）の減少となっている。

基金の運用状況

【参考１】基金の運用状況

(１) 介護保険特別会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	558,448,237	150,760,096	94,883,000	614,325,333

令和 7 年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金 150,724,453 円及び基金運用収益 35,643 円で、減少高は、国庫負担金等の精算のための取崩額 94,883,000 円である。

(２) 育英基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	187,202,530	45,902,284	33,990,000	199,114,814

令和 7 年度の増加高は、奨学金返還金 45,887,659 円及び基金運用収益 14,625 円で、減少高は、奨学金貸付事業費に充当するための取崩額 33,990,000 円である。

(３) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	732,605	1,452	0	734,057

令和 7 年度の増加高は、基金運用収益 1,452 円である。

(４) 関根浜沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	398,369,427	112,685	12,130,008	386,352,104

令和 7 年度の増加高は、基金運用収益 112,685 円で、減少高は、関根浜沿岸漁業振興対策事業費に充当するための取崩額 12,130,008 円である。

(５) 公共施設整備基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	808	0	0	808

令和 7 年度の増減高はなかった。

(6) 地方卸売市場大畑町魚市場基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	0	0	0

令和 7 年度の増減高はなかった。

(7) 水川目酪農振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	90,781,168	2,022,756	0	92,803,924

令和 7 年度の増加高は、基金積立金 2,000,000 円及び基金運用収益 22,756 円である。

(8) 地域振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,037,779,418	752,234,247	687,260,800	1,102,752,865

令和 7 年度の増加高は、基金積立金 752,200,226 円及び基金運用収益 34,021 円で、減少高は、消防活動提供事業費、小中学校冷房設備整備事業費に充当するための取崩額 687,260,800 円である。

(9) 減債基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	437,846,793	52,873,282	437,000,000	53,720,075

令和 7 年度の増加高は、基金積立金 52,702,129 円及び基金運用収益 171,153 円で、減少高は、市債の償還に充当するための取崩額 437,000,000 円である。

(10) 大畑町沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	37,240,915	9,288	0	37,250,203

令和 7 年度の増加高は、基金運用収益 9,288 円である。

(11) 子ども夢育成基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	9,187,086	4,622,714	8,882,450	4,927,350

令和 7 年度の増加高は、基金積立金 4,520,194 円及び基金運用収益 102,520 円で、減少高は、スポーツ活動及び文化芸術活動への補助事業費に充当するための取崩額 8,882,450 円である。

(12) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	89,529,708	82,386	64,025,544	25,586,550

令和 7 年度の増加高は、基金運用収益 82,386 円で、減少高は、小中一貫教育非常勤講師配置事業費、外国語指導助手配置事業に充当するための取崩額 64,025,544 円である。

(13) 一般会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,918,230,965	195,071,447	1,830,722,000	282,580,412

令和 7 年度の増加高は、基金積立金 194,997,913 円及び基金運用収益 73,534 円で、減少高は、財源不足額を補うための取崩額 1,830,722,000 円である。

(14) 太陽の恵み基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1	0	1	0

令和 7 年度の増加高は 0 円で、減少高は基金廃止による取崩額 1 円である。

(15) ふるさと納税寄附金基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	20,012,903	123,892,769	113,330,720	30,574,952

令和 7 年度の増加高は、基金積立金 123,892,769 円で、減少高は、ふるさと納税制度の趣意に沿った事業及び関連経費に充当するための取崩額 113,330,720 円である。

(16) 地域基盤安定化基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,296,008,568	900,839	280,000,000	2,016,909,407

令和 7 年度の増加高は、基金運用収益 900,839 円で、減少高は、地域住民の生活基盤安定化のための事業に充当するための取崩額 280,000,000 円である。

(17) 過疎地域持続的発展基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	209,741,703	3,265,591	0	213,007,294

令和 7 年度の増加高は、基金積立金 3,208,605 円及び基金運用収益 56,986 円である。

(18) 森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	117,907,619	9,715,397	0	127,623,016

令和 7 年度の増加高は、基金積立金 9,685,990 円及び基金運用収益 29,407 円である。

(19) 国民健康保険事業会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,251,181,424	12,328,451	12,015,000	1,251,494,875

令和 7 年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金 10,243,809 円及び基金運用収益 2,084,642 円で、減少高は、県支出金等の精算のための取崩額 12,015,000 円である。

(20) むつ市中小企業経営安定化資金利子補給基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	4,713,967	7,954	2,080,301	2,641,620

令和 7 年度の増加高は、基金運用収益 9,854 円で、減少高は、中小企業経営安定化支援事業に充当するための取崩額 2,080,301 円である。

(21) むつ市有林造成基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	8,135,267	0	8,135,267

令和 7 年度の増加高は、基金積立金 8,135,000 円及び基金運用収益 267 円である。

注：前年度末現在高は令和 7 年 3 月 3 1 日、決算年度末現在高は令和 8 年 3 月 3 1 日の現在高である。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	27,410,967.87	21,021.41	14,449.43	27,417,539.85
普 通 財 産	2,985,832.95	14,449.43	11,656.56	2,988,625.82
合 計	30,396,800.82	35,470.84	26,105.99	30,406,165.67

行政財産の増加の主なものは、金谷都市拠点地区都市構造再編集中支援事業に伴う土地の普通財産から行政財産への所管換、用地の買受け及び寄附によるものである。

また、減少の主なものは、市営住宅桜木町団地等の土地の用途廃止に伴う普通財産への引継ぎによるものである。

普通財産の増加の主なものは、市営住宅桜木町団地等の土地の用途廃止に伴う行政財産からの引継ぎによるものである。

また、減少の主なものは、金谷都市拠点地区都市構造再編集中支援事業に伴う土地の普通財産から行政財産への所管換によるものである。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	344,078.66	0.00	473.85	343,604.81
普 通 財 産	9,737.13	0.00	1,398.64	8,338.49
合 計	353,815.79	0.00	1,872.49	351,943.30

行政財産の減少は、市営住宅桜木町団地の解体によるものである。

普通財産の減少は、川内庁舎第二車庫の解体によるものである。

(3) 山林

ア 面積

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	12,119,232.03	0.00	0.00	12,119,232.03
分 収	8,172,835.21	0.00	0.00	8,172,835.21
そ の 他	6,245,682.75	0.00	0.00	6,245,682.75
合 計	26,537,749.99	0.00	0.00	26,537,749.99

増減高はなかった。

イ 立木の推定蓄積量

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	385,093.00	7,267.00	0.00	392,360.00
分 収	63,291.00	650.00	0.00	63,941.00
そ の 他	7,882.00	104.00	0.00	7,986.00
合 計	456,266.00	8,021.00	0.00	464,287.00

増加高は、立木の自然増によるものである。

(4) 動産

(単位：隻)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶	1	0	0	1
	(19.0トン)			(19.0トン)

増減高はなかった。

(5) 物権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
温 泉 権	1	0	0	1

増減高はなかった。

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
著 作 権	2	0	0	2
商 標 権	8	0	1	7
合 計	10	0	1	9

著作権の増減高はなかった。

商標権の減少高は、国立大学法人弘前大学と連名で保有していた商標について、両者の合意に基づき更新手続を行わなかったことによるものである。

(7) 有価証券

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	28,612,400	0	0	28,612,400
	(8社)			(8社)

増減高はなかった。

(8) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
出 資 金	145,401,000	0	0	145,401,000
	(12件)			(12件)
出 損 金	120,171,000	0	0	120,171,000
	(7件)			(7件)
そ の 他	0	0	0	0
	(0)			(0)
合 計	265,572,000	0	0	265,572,000
	(19件)			(19件)

増減高はなかった。

(9) 不動産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
該 当 な し	-	0	0	-

2. 物品（車両及び取得価格50万円以上の物品）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
車 両	309	21	15	315
車 両 以 外	553	572	86	1,039
合 計	862	593	101	1,354

物品は、車両が6台増加、車両以外が486件増加した。

車両以外の増加の主なものは、小学校及び中学校となかよし会に設置した冷暖房機器類となっている。

3. 債権

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
水川目地区酪農振興資金貸付金	283,082,000	0	303,000	282,779,000
地域総合整備資金貸付金	55,512,000	0	7,704,000	47,808,000
奨 学 金	242,344,350	35,130,000	35,090,000	242,384,350
脇野沢農業振興公社貸付金	57,600,000	0	2,200,000	55,400,000
学生等緊急支援金貸付金	3,270,000	0	1,635,000	1,635,000
災害援護資金貸付金	1,226,379	0	178,579	1,047,800
下北半島鳥獣被害対策市町村等連絡会議貸付金	0	2,990,000	0	2,990,000
合 計	643,034,729	38,120,000	47,110,579	634,044,150

債権の増減高は8,990,579円の減少となった。これは各貸付金及び奨学金の返還によるものである。

